



教科書ぴたりトレーニング

〈帝国書院版・中学社会公民〉

この解答集は取り外してお使いください。



解答集



第1部 現代社会

第1章 現代社会と文化

p.6

びたトレ1

- ①高齢者
- 1 ②情報通信 ③ソーシャルメディア
- ④SNS ⑤個人情報 ⑥サイバー
- ⑦人工知能 ⑧減災 ⑨気象
- ⑩リテラシー

p.7

びたトレ2

- ◆ ①イ
- (2)(例)スマートフォン
- ◆ ①ICT (2)人工知能 (3)減災
- 書きトレ!** (例) 個人情報^{じたい}が流出する事態^{じたい}が起きており、
情報^{じたい}を利用する際には、情報^{じたい}を使いこなす
能力^{のうりよく}である、情報リテラシー^{じたい}が求められる。

考え方

- ◆ ① 140年前に比べて、日本は少子高齢化がすすんでいる。
- (2) 40年前にはなく、現在にはある通信手段としては、タブレット型端末やスマートフォンなどが考えられる。
- ◆ ① 情報通信技術は、英語ではInformation and Communication Technologyとなり、頭文字をとってICTと略される。
- (2) まるで人が情報や知識を基に考えているかのような機能を持つものを、人工知能(AI)という。
- (3) 災害の被害を減らす取り組みを、減災という。

書きトレ! 情報化が進展すると、個人情報が流出するなどの悪い影響がみられることがある。そのため、情報を利用する際には、情報を使いこなす能力である情報リテラシーが求められる。

p.8

びたトレ1

- 2 ①依存 ②国際競争 ③NGO
- ④国際協調 ⑤多文化共生

3

- ⑥15 ⑦65 ⑧未婚率^{みこんりつ}
- ⑨核家族^{かくかぞく} ⑩バリアフリー

p.9

びたトレ2

- ◆ ① (1) A 情報 B グローバル化
- (2) 国際協調
- (3) ウ
- ◆ ② (1) A ア B ウ
- (2) 少子高齢化^{しょうしこうれい化}
- (3) (例) 未婚率^{みこんりつ}の上昇^{じょうしょう}、晩婚化^{ばんこん}、育児負担^{ふたん}が重いこと。
- (4) バリアフリー化

書きトレ! (例) 医療技術^{いりょうぎじつ}の進歩^{しんぽ}や食生活^{じゅうじつ}の充実^{じゅうじつ}などにより、
平均寿命^{へいきんじゅみょう}が延びているから。

考え方

- ◆ ① (1) 大量のヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて活発に移動し、相互に影響し依存を強めている動きを、グローバル化という。
- (2) 世界各国が協力して取り組むことを、国際協調という。
- (3) 各国で協力する取り組みであるウが正しい。
- ◆ ② (1) 夫婦のみの世帯や夫婦と未婚の子どもの世帯、父(母)のみと未婚の子どもの世帯をあわせて核家族世帯という。近年は、単独世帯も増えている。
- (2) 子どもが減り、高齢者が増えている状況^{じょうきょう}を、少子高齢化という。
- (3) 少子化の原因としては、未婚率が上昇していることや、結婚する年齢が高くなっていること、子育てにかかる費用が多額で育児負担が重くなっていることなどが、代表的な例として挙げられる。
- (4) 障がいのある人を含むすべての人が、自由に移動や施設の利用ができるように、建物や交通にある障へき(バリア)を取り除くことを、バリアフリー化という。

書きトレ! 高齢化が進んだ原因に、医療技術が進歩したことや食生活が充実したことなどにより、平均寿命が延びていることが挙げられる。

- 1 ①衣服 ②芸術 ③宗教
④科学技術 ⑤画一化
- 2 ⑥調和 ⑦年中行事 ⑧和 ⑨現在
⑩無形文化遺産

- 1 (1)文化
(2)aウ bイ cア
- 2 (1)A 節分 B 端午の節句
C 盆おどり D 七五三
(2)伝統文化
(3)スマートフォン
(4)無形文化遺産

書きトレ! (例)お互いに異なる文化を尊重し合い、それぞれの文化の価値を認め、複数の文化の共生を目指すこと。

考え方

- 1 (1)衣食住や芸術、宗教、科学などを文化という。
(2)a 技術の発展と科学は深く関係している。
b 芸術とは人の思いや感情を表現し、他者に伝える創作活動である。
c 墓参りやお祈りなど、様々な宗教的活動が生活習慣に影響を与えている。
- 2 (3)スマートフォンは2000年代に登場した通信機器であり、古くから受け継がれてきたものではない。
(4)2003年に無形文化遺産保護条約が採択されたことで、芸能や社会的慣習、祭礼行事、伝統工芸技術などが無形文化遺産として保護されるようになった。

書きトレ! 異文化とは異なる文化のことであり、共生とは共に生きていくことである。異文化理解とは互いに異なる文化を尊重し合い、共に生きていくことをいう。

第2章 現代社会をとらえる枠組み

- 1 ①社会集団 ②社会的存在 ③自治会
④意見 ⑤決定
- 2 ⑥効果 ⑦費用 ⑧配慮 ⑨手続き ⑩結果

- 1 (1)社会集団

(2)イ

- 2 (1)Aア Bウ
(2)X 効率 Y 公正

書きトレ! (例)家族や地域社会などと関わりながら共に生きているから。

考え方

- 1 (1)家族は最も基礎的な社会集団である。
(2)家族の中でも対立が起きることもあるので、イがあてはまらない。
- 2 (1)A 一列に並んで順番を待ち、空いたところを先頭の人が利用する。公正の考え方となる。
B 空いた1席に1人で乗ることで空席を減らし、むだをなくしている。効率の考え方となる。
(2)X むだが少なく最大の利益を得られるようにする考えを効率という。
Y 合意による結論が一人一人に最大限配慮されるようにする考えを公正という。

書きトレ! 人間は家族や地域社会などと関わらなければ生きていけないことから、社会的存在といわれる。

- 3 ①平等 ②個人 ③対立 ④話し合う
⑤規模 ⑥責任 ⑦権利 ⑧問題

- 1 (1)①個人 ②平等
(2)長所イ 短所ア
(3)契約
(4)①解決 ②対立 ③合意
(5)Xア Yイ

書きトレ! (例)きまりを守るという責任や義務が生じ、互いの権利や利益を保障することにもつながる。

考え方

- 1 (2)多数決は多数の意見と少数の意見にわかれることから、少数意見が反映されにくい(ア)という短所がある一方、意見が反映される人の数が多い(イ)という長所がある。
(5)X 家族での家事の分担は、少人数で決めることから、全員で話し合うのがよい。
Y 国の政治のような社会全体の問題は、多くの人に関係することから、選ばれた代表者が話し合うほうがよい。

書きトレ! 合意によって作られたきまりは、合意した

人々にとってそれを守るという責任と義務が生じる。また、きまりが合意によって作られたことで、互いの権利などを保障することにもつながる。

p.16~17

びたトレ3

- ① (1) A イ B ア C ウ
(2) グローバル化
(3) 情報リテラシー
(4) 画一化
(5) 多文化共生(社会)
- ② (1) 地域社会
(2) A 核家族 C 単独
(3) (例) 三世代世帯(家族)
(4) ア社会集団 イ個人の尊厳
ウ本質的平等
(5) 少子高齢社会
(6) (例) 子どもを安心して産み、育てられる社会。
(7) (例) 地域社会は、住民どうしが助け合う場でもあるから。
(8) 社会的存在
- ③ (1) (例) 自治会
(2) ①ウ ②イ ③ア
(3) 権利, 利益(順不同)
- ④ (1) (例) 待ち時間が短縮されたので、効率の考え方にかなっているが、席に案内される順番が変わるため公正の点で問題である。
(2) (方法) (例) 多数決
(長所と短所) (例) 意見を反映される人の数は多いが、少数意見が反映されにくい。

考え方

- ① (1) パソコンは1990年代半ば以降、急速に普及した。タブレット型端末は2010年代に入ってから普及している。
(2) 情報化とグローバル化は関連していることをおさえておこう。運輸や情報通信技術が進歩したことで、大量の商品やヒト、モノ、カネに加え、情報も国境を越えた移動が活発になっている。
(3) 情報通信技術をどのように使うかを考える能力を、情報リテラシーという。
(4) 文化が似たようになる現象を、文化の画一化という。
(5) 互いの文化や価値観を尊重し、多様な文化

を持つ人々が共に生きていける社会を、多文化共生社会という。

- ② (1) 地域社会を支える自治会や消防団などの組織は、地域住民によって運営される。
(2) (3) 時代とともに家族の形態が変わっていることをおさえておこう。高度経済成長が始まったころは、祖父母といっしょに暮らす三世代世帯が数多く見られたが、現在は三世代世帯は減少している。代わりに、夫婦のみ、夫婦と未婚の子ども、父または母と未婚の子どもという構成の核家族や、ひとりで暮らす人が増えている。
(4) 日本国憲法の考え方にもとづいて、民法では家族が協力し合わなければならないこと、親には子どもを教育する権利や義務があることを定めている。
(5) 少子化と高齢化が同時に進行している社会を、少子高齢社会という。日本は少子高齢社会である。
(6) 保育所の増設、育児や教育費の支援などが求められている。
(7) 憩いや安らぎの場、社会的規範とルールを身につける場、育児や介護を協力し合う場、災害や犯罪を防ぐために協力し合う場、伝統文化を継承し、発展させる場など、地域社会の役割を答える。
(8) 人間は、家族や地域社会、国、世界の人々とつながり、助け合い、互いを尊重しながら生きている。こうした社会との関わりが、社会的存在といわれる理由である。
- ③ (1) 地域で住民により運営される組織としては、町内会や自治会などが代表的である。
(2) ルールはきまりともいう。むだが少なく最大の利益が得られる考えを効率、一人一人に最大限の配慮を行う考えを公正という。
(3) 作られたきまりを守ることで、きまりを守っている人たちの権利や利益が守られる。
- ④ (1) 効率とは効果的にものごとを行うこと、無駄のないこと。公正とは公平でかたよっていないこと。
(2) ほかに①全員の意見が一致するまで話し合う、②代表者が決める、③第三者が決めるという方法も正解とする。それぞれの長所と短所は、①全員が納得することができるが、時間がかかりがちなこと、②早く決まるが、代表者の意見しか反映されない場合があること、③早く決まるが、当事者が納

得しない場合があること。

単元のココがポイント!

現代社会の特徴と課題を整理しておこう。グローバル化と情報化が進むなか、日本の伝統文化をどう守っていくかが、課題の一つである。

第2部 政治 第1章 日本国憲法

p.18 びたトレ1

- 1 ①権力 ②国家権力 ③民主主義
④民主政治 ⑤多数決 ⑥合意
⑦立憲主義
- 2 ⑧基本的人権 ⑨児童(子ども)の権利
⑩法の支配

p.19 びたトレ2

- 1 (1)イ
(2)①合意 ②尊重 ③権利
- 2 (1)A国王 B法 C国民
(2)基本的人権

書きトレ! (例) 少数の人の権利が侵害される場合があること。

考え方

- 1 (1)「あなたが、あなたの国のために何ができるか」とあるので、人々の積極的な社会参画を促していると考えられる。民主主義は国民の積極的な社会参画によって実現し、民主社会が発展する。
- (2)多数決には、少数意見が反映されにくいという短所があり、単に数の多いほうに決めると少数の人の権利を侵害してしまう可能性もある。そのため、多数決だけでない、話し合いによる合意点を見いだすことも重要である。
- 2 (1)国王と法の位置関係に注目しよう。法の支配とは、誰にでも平等に適用されるルールに基づき、権力を行使することである。人の支配では、国王が法を思うままに決めてしまうため、不公平な法であっても国民はそれに従わなければならない。
- (2)すべての人が、人という理由だけで持つべき権利を、基本的人権という。

書きトレ! 多数決のデメリットは、民主主義の欠点と

もいえる。

p.20 びたトレ1

- 3 ①大日本帝国憲法 ②臣民の権利
③公布 ④施行
- 4 ⑤国民 ⑥基本的人権 ⑦平和 ⑧象徴
⑨国事行為
- 5 ⑩自衛隊 ⑪集団的

p.21 びたトレ2

- 1 (1)国民
(2)国民主権、基本的人権の尊重、平和主義(順不同)
(3)象徴
(4)国事行為
- 2 (1)建物名 原爆ドーム
県名 広島(県)
(2)非核三原則
(3)①ウ ②ア ③イ

書きトレ! (例) 防衛費を抑制するなどして、経済発展に予算を割いたから。

考え方

- 1 (1)大日本帝国憲法から日本国憲法になって、主権者が天皇から国民に変わった。第二次世界大戦の終戦後、平和かつ民主的な社会をつくるために、大日本帝国憲法の改正が求められた。連合国軍総司令部(GHQ)がつくった改正案を基礎に、総選挙で選ばれた衆議院議員を含む帝国議会(臨時国会)で、約3か月にわたって審議され、一部修正のうえ日本国憲法として制定された。日本国憲法の成立は、日本という国のあり方そのものを変えたということを覚えておこう。
- (2)国民主権は、政治のあり方を最終的に決める権力が国民にあるということ。基本的人権の尊重は、個人の尊重を根本とし、平等権や自由権、社会権などを保障するもの。平和主義は、第二次世界大戦の反省にたつて、戦争を放棄し、戦力を持たないことを宣言するもの。
- (3)天皇は国の象徴であり、国民統合の象徴。国の政治を行う権限は一切持っていない。
- (4)天皇の国事行為には、内閣の助言と承認が必要で、内閣がその責任を負う。
- 2 (1)戦争や核兵器の惨禍を後世に伝える建造物

として世界文化遺産に登録されている。広島に原爆が落とされたのは8月6日、長崎に原爆が落とされたのは8月9日であることも覚えておこう。

- (2)日本は、非核三原則をきかかげ、世界の核兵器廃絶にむけて取り組んでいる。
- (3)自衛隊の発足の歴史や海外への派遣について覚えておこう。また、災害派遣で活躍していることもおさえておこう。

書きトレ! 防衛費をおさえたことによって、国民生活に直接関連する分野や、経済発展に関連する分野に、多くの予算が投入された。

p.22

びたトレ1

- 1 ①13 ②人権 ③平等 ④不断
- 2 ⑤国家 ⑥思想・良心の自由 ⑦信教の自由 ⑧学問の自由 ⑨職業 ⑩知的財産権 ⑪白

p.23

びたトレ2

- 1 (1)基本的人権 (2)イ
- 2 (1)生命・身体^{せいしん}の自由 経済活動^{けいぎかくどう}の自由(順不同)
- (2)A 思想 B 結社
- (3)知的財産権
- (4)著作権

書きトレ! (例) 音楽のような作品を知的財産として保護することで、得られたお金で新しい作品を作ったり、作家の活動を支援したりすることができるから。

考え方

- 1 (1)基本的人権の根本には、一人一人の人格を尊重し、大切にするという原理がある。
- (2)日本国憲法第13条は「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と規定しており、個人の自由は国家によって介入を受けるべきではないので、イが間違っている。
- 2 (1)自由権は、精神活動の自由、生命・身体^{せいしん}の自由、経済活動の自由の三つに分けられる。自由権は人権として、最も古くから認められてきた権利。社会はさまざまな考え方を

持つ人で構成されており、自分の自由を主張するだけでなく、互いに自由を認め合うことで成り立つ。

- (2)精神活動の自由には、四つの条文がある。第19条では思想及び良心の自由が、第20条では信教の自由が、第21条では集会・結社・表現の自由が、第23条では学問の自由が規定されている。
- (3)(4)知的財産権の一つに、著作権がある。知的財産権にはこのほかに、商標権や特許権、意匠権などもある。

書きトレ! 音楽や物品のデザインなどに使用するブランドマークを保護することは、新しい作品が作られたり作家の活動を支援したりすることにつながる。

p.24

びたトレ1

- 3 ①14 ②全国水平社 ③男女共同参画 ④雇用機会
- 4 ⑤アイヌ文化 ⑥先住 ⑦韓国・朝鮮人 ⑧ヘイトスピーチ ⑨H I V ⑩ハンセン病

p.25

びたトレ2

- 1 (1)14(条) (2)部落差別 (3)男女共同参画社会基本法 (4)ウ
- 2 (1)①ア ②ウ ③イ (2)ヘイトスピーチ (3)バリアフリー化

書きトレ! (例) 差別を受けている人に優遇措置を設け、実質的に平等になるようにする取り組み。

考え方

- 1 (1)平等権について、日本国憲法第14条第1項は「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と定めている。
- (2)部落差別は同和問題ともよばれる。1922年には、被差別部落出身者により全国水平社が結成された。
- (3)現在は、社会のあらゆる場で男女が共に活動し、責任を担う社会が目指されている。
- (4)夫婦別姓に対する反対意見の一つとして、

親子の姓が異なると不都合が生じる場合があることが挙げられる。

②(1)①は感染症が病気であることから病気への差別とわかる。②はアイヌの人々への差別で、1997年にアイヌ文化振興法が施行されている。③は在日韓国・朝鮮人差別で、戦前からあった蔑視などが続いている。

(2)特定の人種、民族、宗教、国籍、性別などをおとしめたり、差別をあおったりするヘイトスピーチが社会問題化し、2016年にヘイトスピーチ解消法が成立している。

(3)障がいのある人や高齢者などが移動する際の障へきとなるバリアを取り除くことをバリアフリー(化)という。

書きたれ! ポジティブ・アクションとは、差別を受けている人に優遇措置を設け、実質的に平等になるようにする取り組みのことで、日本では男女の労働者間の格差是正などの取り組みが進められている。

p.26~27

びたトレ3

- ① (1)A 国民 B 象徴 C もたない(または、戦力の不保持)
(2)国民主権、基本的人権の尊重、平和主義(順不同)
(3)臣民(の権利)
(4)(公布)1946年11月3日
(施行)1947年5月3日
(5)(例)憲法によって国家の権力を制限して人々の権利を守るという政治のあり方。

▲ミスに注意

公布と施行

◆両日とも祝日に
・公布日…文化の日
・施行日…憲法記念日

- (6)専制政治 (7)モンテスキュー
② (1)A 法の下 B 両性
(2)ヘイトスピーチ
(3)(例)一人一人の人格を尊重し、生き方を大切にすること。

(4)①エ ②イ ③ア ④ウ

(5)全国水平社 (6)ア

③ (1)集団的自衛権

(2)①ウ ②ア ③イ ④エ

(3)(違憲)憲法第9条や平和主義に反する。

(合憲)自衛隊は戦力ではなく、自衛のための必要最小限度の実力組織である。

日本国憲法では象徴とされている。

(2)日本国憲法の三大原理は、基本的人権の尊重、国民主権、平和主義である。憲法の根本を大きく変えるような改正はできない。

(3)大日本帝国憲法では国民は臣民とよばれた。

(4)国民に広く知らしめるのが公布で、法として効力を持つようになるのが施行である。

(5)憲法は、国の基本法という以外に、国家権力を制限するはたらきがあることも覚えておこう。

(6)民主主義の「法の支配」に対して、専制政治は「人の支配」といわれる。たとえ国の政治が法に基づいていたとしても、その法を国王や一部の人が思うままに定めていては、「法の支配」とはいえない。

(7)三権分立は、フランスのモンテスキューが著書『法と精神』のなかで説いている。

② (1)平等権とは、不合理な区別を禁じること。

表の四つの条文を覚えておこう。

(2)ヘイトスピーチは近年、日本でもインターネットを通じて拡大しており、ときには差別をあおるようなデモも行われており、問題となっている。

(3)基本的人権の根本に個人の尊重がある。国の政治において、国民一人一人の生命、自由および幸福追求の権利が最大限尊重されるのも、個人の尊重が基礎にあるため。

(4)現在も会社の管理職や国会議員などはまだまだ女性の割合は低く、今後の課題である。

(5)江戸時代の、えた身分、ひにん身分という差別は、明治時代に出された解放令によって解決したとされたが、実際の生活では根強く残っていた。そこで、1922年に被差別部落出身者が自らの手で自由と平等を勝ち取るため、全国水平社を結成した。

(6)アは2016年に施行された障害者差別解消法の内容のため誤りである。

③ (1)武力攻撃を受けた他国からの要請に基づいて、その国の防衛のための武力行使を行う権利を、集団的自衛権という。武力攻撃を受けた国が必要かつ相当な限度において、防衛を目的に武力行使を行う権利は、個別的自衛権である。

(2)平和主義を宣言している日本国憲法第9条の条文は覚えておこう。

(3)自衛隊の存在については、違憲、合憲、両方の意見を確認しておこう。

考え方

① (1)国民が定める憲法のことを民定憲法という。大日本帝国憲法では天皇は主権者だったが、

- 5 ①社会権 ②ワイマール憲法 ③文化
④生活保護 ⑤勤労 ⑥労働基本権
⑦団結権
- 6 ⑧公共 ⑨選挙権 ⑩被選挙権
⑪国務請求権 ⑫普通教育

- 1 (1)生存権
(2)ア
(3)(第)27(条)
(4)団結権, 団体交渉権, 団体行動権(順不同)
- 2 (1)ア
(2)18(歳)
(3)国務請求権
(4)勤労の義務

書きたれ! (例) すべての人の権利が等しく尊重され、あらゆる人の快適さや幸福につながることを。

考え方

- 1 (1)生活保護は、生存権を具体的に保障するための制度。
(2)グラフから、2018年度の生活保護受給世帯数は約164万世帯で、最も少ない1990年代前半の約59万世帯に比べて約3倍に増えていることがわかる。
(3)勤労の権利については、日本国憲法第27条第1項に「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。」と規定されている。
(4)労働基本権は団結権, 団体交渉権, 団体行動権からなる。
- 2 (1)裁判を受ける権利(ア)は、参政権ではなく国務請求権のうちの一つ。選挙で投票する権利である選挙権(イ)と、選挙に立候補する権利である被選挙権(ウ)は参政権に含まれる。
(2)グラフからは、18歳から選挙権が与えられている国が最も多いとわかる。
(3)国民が国家に意見を述べたり権利の実現を求めたりする権利を、国務請求権という。
(4)国民の三大義務は、保護者が子どもに普通教育を受けさせる義務、納税の義務、勤労の義務である。

書きたれ! 公共の福祉とは、社会の大多数の人々の利益のことであり、あらゆる人の快適さや幸福につながることをいえる。公共の福祉を理由とした人権の制限が行われる場合があ

る。

- 7 ①13 ②プライバシー ③個人情報保護
④情報公開 ⑤自己決定
⑥インフォームド・コンセント
⑦環境権 ⑧日照権 ⑨国籍 ⑩外国人

- 1 (1)個人情報保護法
(2)ウ
(3)知る権利
(4)情報公開法
(5)(医療における)自己決定権
(6)ウ
(7)日照権

書きたれ! (例) (一部の例外を除いて、)国籍を問わず保障されるべきである。

考え方

- 1 (1)2005年に施行された法律。個人情報の保護はプライバシーの権利に含まれる。
(2)グラフから、インターネットを利用した人権侵害事件の数が2019年には、全体で約2000件あったことがわかる。
(3)(4)国家や地方公共団体が保有している情報の公開を求める権利は、知る権利である。知る権利を保障するために、2001年に情報公開法が施行され、中央省庁の書類は原則として公開が義務づけられている。
(5)重病になったときに治療方法などを自分で決定する権利でもある。
(6)建物を傾斜させることで、隣接する建物に日光があたるようにしている。
(7)良好な環境で暮らせる権利が環境権で、そのなかに日あたりを求める日照権がある。

書きたれ! 外国人の人権についても、参政権などの一部の例外を除いて、国籍を問わず保障されるべきである。

- 1 ①国家機関 ②三権分立 ③立法
④権利 ⑤国民審査
2 ⑥最高法規 ⑦憲法保障
⑧最高裁判所(最高裁) ⑨3分の2
⑩国民投票

- ① (1) A 立法権 B 行政権 C 司法権
 (2) 三権分立
 (3) 最高裁判所
- ② (1) イ
 (2) 3分の2以上

書きトレ! (例) 国会が作る法律や内閣が定める政令などが憲法に違反していないか、裁判所が審査すること。

考え方

- ① (1) 国民が選挙を行うAは立法、国民が世論によって影響を与えるBは行政、国民審査が行われるCは司法となる。
 (2) 権力を三つに分けて、それぞれ別の機関に担わせることを三権分立という。
 (3) 国民審査は、最高裁判所の裁判官が対象である。
- ② (1) 国会議員や国務大臣、裁判官その他の公務員は憲法を尊重し擁護する義務があることが日本国憲法第99条に規定されている。
 (2) 日本国憲法改正の際の国会の発議には、各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である。

書きトレ! 違憲審査とは、法律や政令などが憲法に違反していないかを裁判所が判断するものである。最高裁判所は違憲審査について最終的な判断を下すことから「憲法の番人」と呼ばれる。

- ① (1) A 勤労 B 労働基本権 C 団結権
 (2) 社会権
 (3) (例) 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利。
 (4) ストライキ
 (5) 普通教育を受けさせる義務
- ② (1) プライバシー
 (2) (例) 自分の個人情報^{じょうほう}を誰に伝え、誰に伝えな^{だれ}かを決定できること。
 (3) ①ウ ②ア ③エ
 (4) 自己決定権
 (5) 情報公開法
 (6) (賛成) (例) 憲法で表現の自由が保障されており、公開は自由である。
 (反対) (例) 有名人であってもプライバシー^{そんちん}は尊重されるべきである。

- (1) ①立法^{りっぽう} ②行政^{ぎょうせい} ③司法
 (2) 三権分立
 (3) ①B ②C ③A
 (4) (例) 権力の濫用^{らんよう}を正せず、国民にとって不公正な法律^{ほうりつ}がつくられたりする。

考え方

- ① (1) 労働に関する権利は、第27条の勤労の権利と、第28条の労働基本権(労働三権)に規定されている。労働基本権には団結権、団体交渉権、団体行動権があてはまる。
 (2) 人間らしい生活を行えるよう国家が支える義務があるという考えのもとに保障される権利は、社会権である。
 (3) 生存権について、日本国憲法第25条は第1項で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」と規定している。
 (4) 団体行動権に含まれる、労働者が自らの要求を認めてもらうために集団で仕事を放棄することを、ストライキという。
 (5) 社会権のうち、教育を受けさせる権利に関しては、日本国憲法第26条第2項で「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。」と規定されている。
- ② (1) (2) インターネット上のプライバシーの侵害は、個人情報^{こくち}が第三者にわたってしまうことなどを指す。また、ひどい言葉を用いた書きこみや、不確かな情報に基づく無責任な書きこみによって、人の尊厳^{むせきにん}を傷つけ、社会的評価を低下させる名誉毀損^{そんげん}などの人権侵害も起きている。グラフは、全国の法務局の調査による件数であり、実際にはもっと多くの事件が起きていると推測される。
 (3) 憲法の幸福追求権に基づいて、法律を整備して、新しい人権を保障する動きがある。
 (4) 患者の意思を尊重するために、インフォームド・コンセント^{じょうさい}という、患者への病気の告知や治療方針の説明も行われている。
 (5) 情報化が進み、国や地方公共団体には多くの情報が集まっている。知る権利は、主権者が自分なりに意思決定するための前提になる重要な権利といえる。
 (6) 賛成の例として「有名人の情報を知りたい人は多く、人の役に立つ」という意見や、

反対の例として、「他人の好奇心を満たすことが目的で、社会的意義は少ない」という意見も考えられる。

- ③ (1)(2)民主政治においては、一つの機関に権力が集中しすぎないように、三権分立の原則がとられている。日本では、国会が立法権を、内閣が行政権を、裁判所が司法権を担う。
- (3)①内閣が国会の権力の濫用を防ぐためのしくみとしては、内閣から国会へ向けて矢印がのびているB(衆議院の解散など)があてはまる。②国民が政治の代表者を選ぶしくみは、国民から国会へ向けて矢印がのびているC(選挙)があてはまる。③国会が内閣の権力の濫用を防ぐためのしくみは、国会から内閣へ矢印がのびているA(内閣総理大臣の指名・内閣不信任の決議)があてはまる。
- (4)国家権力を一つの機関に独占させると、権力の濫用を正すことができなくなり、権力が暴走する危険がある。

第2章 民主政治

p.36

びたトレ1

- ①調整 ②地方公共団体 ③直接民主
④間接民主 ⑤議会
- ② ⑥公約 ⑦政権公約 ⑧大衆
⑨マスコミュニケーション(マスコミ)
⑩メディアリテラシー

p.37

びたトレ2

- ① (1)直接民主制
(2)間接民主制
(3)①調整 ②利益
- ② (1)世論
(2)イ
(3)マスメディア
(4)(例)新聞、テレビ(順不同)
(5)マニフェスト

書きトレ! (例)大量にある情報の中から信頼できる情報が何かを冷静に判断する力が必要になる。

考え方

- ① (1)(2)国民の意思を直接政治に反映させる制度を直接民主制、選挙によって代表者を選んで政治に国民の意思を反映させる制度を間

接民主制という。

(3)政治とは、対立を調整する努力を通じて社会の利益を増進していく働きといえる。

- ② (1)政治家は、世論の支持があってこそ選挙で選ばれ、政策を実現することができる。
- (2)国民が最も要望しているのは社会保障の整備であり、アは誤り。物価対策よりも景気対策を要望する人が多いので、イが正しい。約半数の人が高齢社会対策を要望しているので、ウは誤り。
- (3)テレビや新聞のように大量の情報を多くの人々に伝える手段をマスメディアという。マスコミュニケーション(マスコミ)は、報道機関の呼び名にもなっている。
- (4)テレビや新聞などのマスメディアは、政治が取り組むべき課題などを社会に伝え、世論に影響を与える。
- (5)漢字では政権公約と書く。

書きトレ! 大量の情報が簡単に手に入るが、マスメディアがつねに正確な情報を伝えているとは限らず、事実をおおげさに書きたてて報道するようなこともある。そこで、情報をするのみにせず、信頼できる情報は何かを冷静に判断する力(メディアリテラシー)が必要になる。

p.38

びたトレ1

- ③ ①政策 ②政党政治 ③自由民主党
④連立政権
- ④ ⑤普通 ⑥平等 ⑦秘密 ⑧直接
⑨小選挙区 ⑩比例代表 ⑪政党交付金

p.39

びたトレ2

- ① (1)①野党 ②与党
(2)政党政治
(3)連立政権
(4)55年体制
- ② (1)①候補者 ②政党
(2)小選挙区比例代表並立制
(3)ウ
(4)秘密選挙

書きトレ! (例)政策を実現するために政権を獲得すること。

考え方

- ① (1)政権を担当する政党が与党で、そうでない政党が野党。野党は、自分たちの政策が実

現するように国会で活動するほか、与党の政策に誤りがなければ、国会で議論する。

- (2) 国民は複数の政党のなかから自分の考えに近い政党を選び投票できるため、選挙で国民の意見を政策に反映することができる。
- (3) 1990年代以降に、支持政党を持たない無党派層が拡大し、政党の再編成が進んだことから、連立政権となることが多くなった。
- (4) 1955年から自由民主党(自民党)が与党で、日本社会党(現在の社会民主党)が野党という状態が長く続いていた。これを55年体制という。

- ◆ (1)(2) 1人の候補者に投票するのが小選挙区制で、政党に投票するのが比例代表制。衆議院では、両方を合わせた小選挙区比例代表並立制が導入されている。小選挙区と比例代表の両方に立候補することも認められている。参議院は、原則として都道府県を単位とする選挙区選挙と、全国を一つの選挙区とする比例代表制を組み合わせており、政党名の得票と個人名の得票を組み合わせて計算する非拘束名簿式が採用されている。
- (3) アは「少なくなる」が間違いで、イは「小さな党が有利」が間違い。小選挙区制では、死票とよばれる当選に反映されない票が多くなる。なお、比例代表制はさまざまな世論を反映できるというメリットがある一方で、多くの政党が乱立して政治が不安定になるおそれもある。
- (4) 選挙の原則は、18歳以上の国民なら誰でも投票できる普通選挙、1人1票投票する平等選挙、無記名で投票する秘密選挙、有権者が直接投票する直接選挙の四つ。

書きトレ! 政策を実現するためには、政権を獲得しなければならない。

p.40

びたトレ1

- 1 ①立法 ②内閣総理 ③弾劾
④国政調査 ⑤二院 ⑥解散
- 2 ⑦常会 ⑧3分の1 ⑨本会議 ⑩党首討論

p.41

びたトレ2

- ◆ ①二院制
②衆議院の優越
③ウ
④①立法 ②最高

- ◆ (1)①委員会 ②本会議
(2)議員立法
(3)特別会(特別国会)
(4)党首討論(クエスチョンタイム)

書きトレ! (例) 正しい政策の決定に必要な情報を収集し、調査するという国会の権利。

考え方

- ◆ ① (1) 衆議院と参議院の2つの院で審議を行うことを、二院制という。多様な意見を反映し、慎重な審議が行えるように二院制をとっている。
- (2)(3) 衆議院は任期が参議院よりも短く解散もあることから、世論を反映しやすいため、衆議院の優越が認められている。しかし、憲法改正の発議については衆議院の優越は認められていない。
- (4) 日本国憲法第41条は「国会は、国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である。」と規定している。
- ◆ (1) 法律案は議長に提出されると関連する委員会に送られて審議され、その後に本会議に送られる。
- (2) 法律案のうち、国会議員が提出したものは議員立法と呼ばれる。法律案は国会議員のほかに内閣も提出できる。
- (3) 衆議院解散後の総選挙の日から30日以内に召集され、主に内閣総理大臣の指名を行う国会を、特別会(特別国会)という。
- (4) 与党と野党の党首が直接討論する党首討論(クエスチョンタイム)は1999年から国会で導入されている。

書きトレ! 国会が正しい政策決定に必要な情報を収集し調査する権利を、国政調査権という。

p.42

びたトレ1

- 3 ①行政 ②内閣総理大臣(首相) ③国務大臣
④閣議 ⑤大統領
- 4 ⑥公務員 ⑦奉仕 ⑧拡大 ⑨行政改革
⑩規制緩和

p.43

びたトレ2

- ◆ ① (1) A内閣総理 B国務
(2) 閣議
(3) ①ウ ②エ
③イ ④ア
- ◆ ② (1) ウ
(2) ①経済産業省 ②国土交通省

③文部科学省

(3)行政改革

書せトレ! (例) 議院内閣制は内閣が国会に連帯して責任を負うが、大統領制は大統領と議会が独立している。

考え方

- ① (1)内閣は、内閣総理大臣と国務大臣で構成される。内閣総理大臣は国会議員のなかから指名され、国務大臣は過半数を国会議員がつとめる。
- (2)閣議には内閣総理大臣と国務大臣全員が出席し、全会一致によって決定がなされる。
- (3)内閣は国会の意思を執行するように憲法で定められており、衆議院は内閣に行政をまかせることができないと判断した場合に、内閣不信任決議を行うことができる。内閣が衆議院を解散した場合でも、総選挙後に初めて召集された国会で、内閣は総辞職しなければならない。
- ② (1)アは「国会議員」の部分が入り。正しくは公務員。イは「選挙で選ばれる」の部分が入り。公務員は選挙ではなく、試験に合格することによって職に就く。
- (2)庁と省のつながりでは、ほかに消防庁(総務省)、林野庁・水産庁(農林水産省)、中小企業庁・特許庁(経済産業省)、海上保安庁・観光庁(国土交通省)なども覚えておこう。
- (3)国民自身の努力で対応できる部分にまで行政の力がおよんでいる、行政の指導が強すぎるために企業の活力が弱まっているのではないかという意見がある。そうしたなかで効率的な行政を目指す行政改革や国から地方に権限や財源を移す地方分権が進められている。また、民間企業でできることは民間企業にまかせるという行政の規制緩和も進められている。新たな分野に民間企業が参入しやすくなることで、経済の活性化が期待されている。しかし、民間企業は利益にならなければ事業をやめてしまい、その結果国民生活に影響が出ることも考えられるので、どこまで規制緩和を進めるべきなのか議論が続いている。

書せトレ! 議院内閣制は、内閣が国会に対して連帯して責任を負う制度である。アメリカなどの大統領制では、大統領と議会は独立しており、大統領と議会の議員は別の選挙で選ば

れる。

p.44

びたトレ1

- ⑤ ①司法 ②裁判所 ③民事裁判 ④原告
⑤被告 ⑥起訴 ⑦上告
⑧推定無罪 ⑨法科 ⑩裁判員制度

p.45

びたトレ2

- ① (1)A 最高 B 高等
(2)①控訴 ②上告
(3)三審制
(4)民事裁判
- ② (1)イ
(2)推定無罪の原則
(3)6 (人)
(4)少ない

書せトレ! (例) 裁判を公正・中立に行うため、裁判所は内閣や国会などのほかの機関から独立している。

考え方

- ① (1)(2)(3)第一審は、地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所のいずれかで行われ、判決に不満があれば上級の裁判所に控訴し、さらに不満があれば上告することができる。裁判では慎重な審理が行われるものの、常に正しい判決が下されるとは限らないので、より慎重に審理して間違いをなくすためにこのような制度がとられている。
- (4)個人の間の権利や義務の対立を解決するのが民事裁判で、法律に違反する犯罪があったかどうかを判断し、あった場合はそれに対する刑罰を決めるのが刑事裁判。
- ② (1)イの「法科専門学校」が入り、正しくは「法科大学院」。法科大学院は、法律を学んだ人以外からも学生を集め、実務能力や社会常識を備えた法曹の養成を目的としている。法科大学院を修了しても、法曹になるには司法試験に合格し、司法修習を経なければならない。ウの法テラス(日本司法支援センター)は2006年につくられ、アの裁判員制度は2009年から始まった。
- (2)被疑者や被告人が有罪の判決を受けるまで無罪とみなされる原則を、推定無罪の原則という。
- (3)裁判員裁判は重大な刑事事件の第一審で行われる。裁判員裁判は原則として裁判員

6人と裁判官3人で行われる。

- (4)表からは日本の人口10万人に対する弁護士
の数は、アメリカに比べると少ないことが
わかる。

書きたれ! 裁判を公正・中立に行うため、裁判所(司
法権)は内閣や国会などのほかの機関から
独立している。これを司法権の独立という。

p.46~47

びたトレ3

- ① (1)①イ ②ア ③エ ④ウ
⑤カ ⑥オ ⑦キ ⑧ク
(2)(例)多様な意見を反映し、慎重な審議を行
うため。
(3)一票の格差
(4)(例)憲法が保障する参政権の平等に違反す
るため。
(5)秘密選挙
- ② (1)①イ ②ア ③エ ④ウ
(2)A内閣府 B国土交通省
(3)国家公務員
(4)規制緩和
(5)(例)民間企業は利益にならないことはしな
いため、利益の上からない分野では国民生
活に悪影響が出る。
- ③ (1)①高等裁判所 ②地方裁判所
③簡易裁判所
(2)三審制
(3)①イ ②ア ③イ
(4)(例)何ものにも染まらないという意味がこ
められている。

考
え
方

- ① (1)任期や被選挙権など、衆議院と参議院で異
なる部分を覚えておこう。
(2)「多様な意見」「慎重な審議」などの言葉が示
されていれば正解とする。基本的には衆議
院と参議院の議決が一致することで国会の
議決となる。一致しない場合は、両院協議
会が開かれることがあり、それでも一致し
ない場合は、衆議院の優越が認められている。
(3)(4)資料は衆議院の選挙区における議員1人
あたりの有権者数を表している。全国最高
の選挙区では議員一人あたり約47万5000人
の有権者がいるのに対して、全国最低の選
挙区では議員一人あたりの有権者数は約23
万4000人である。つまり、一票の価値に差

が生じていることを意味する。こうした「一
票の格差」が憲法の保障する参政権の平等
に違反するという裁判所の判決も下されて
いる。

- (5)日本国憲法第15条で保障されている。残り
の三つの選挙の原則は、原則として18歳以
上の国民ならだれでも投票できる普通選挙、
1人1票の平等選挙、有権者が直接投票す
る直接選挙である。
- ② (1)与党は、党首を中心とした内閣を組織して
政策の決定と実施にあたる。野党は自分た
ちの政策が実現するように国会で活動し、
さらに与党の政策に誤りがないか、国会で
議論を続ける。
(2)宮内庁や国家公安委員会などは内閣府の下
におかれる。また、気象庁や海上保安庁な
どは国土交通省の外局である。それぞれの
中央省庁の役割などについて理解しておこ
う。
(3)中央省庁で働く人々は、国家公務員という。
(4)中央省庁が担っていた業務について、民間
企業にできることは民間企業に任せる流れ
がある。
(5)民間企業は利益にならないことはしないた
め、利益の上からない分野での規制緩和に
よってサービスが行き届かなくなり国民生
活に悪影響が出る可能性が考えられる。
- ③ (1)下級裁判所には高等裁判所、地方裁判所、
家庭裁判所、簡易裁判所がある。それぞ
れの裁判所の関係はおさえておこう。
(2)一つの事件について3回まで裁判を受けら
れるしくみを、三審制という。
(3)刑事裁判は盗みなどの犯罪に対してその罪
を裁く裁判で、被疑者を検察官が起訴し、
起訴された被疑者は被告人と呼ばれる。刑
事裁判のうち、重大な刑事裁判の第一審に
おいては裁判員裁判が行われている。民事
裁判は私人間の争いなどを取り扱い、訴え
た側は原告、訴えられた側は被告という。
行政機関が訴えられる行政裁判は、民事裁
判に含まれる。
(4)裁判官が着ている黒い服(法服)には、何も
のにも染まらないという意味がこめられて
いる。

p.48

びたトレ1

- ① ①地方自治体 ②特別区 ③住民自治
④団体自治 ⑤民主主義の学校

p.49

びたトレ2

- ① (1)防災対策
(2)4(番目)
(3)特別区
(4)住民自治(の原則)
(5)地方自治法
(6)地方分権一括法
(7)イ

書きトレ! (例)地方自治は、住民が主体的に、直接政治に参加できる場面が多いから。

考え方

- ① (1)②図では、「力を入れるべき政策」で最も割合が大きいののは防災対策となっている。2番目に大きいのは高齢者がいきいきと生活できる環境づくりで、3番目が介護サービスの充実、4番目が防犯対策となっている(2018年)。
(3)墨田区や千代田区など東京23区は、市町村とほぼ同じ権限が与えられている。
(4)その地域に住む住民自身がみんなで問題を解決するという政治のあり方を、住民自治の原則という。
(5)地方自治の組織や運営方法などは、地方自治法に定められている。
(6)国と地方公共団体が対等の関係で仕事を分担することを目指して2000年に施行された法律は、地方分権一括法である。
(7)アは地方分権一括法の考えと反対の考えであり、正しくない。国が地方に権限を移譲することは地方分権なので、イが正しい。道州制は地方自治の権限の縮小とはつながらないので、ウは正しくない。最終的に国の権限をすべて地方に移譲しようとしているわけではないので、エは正しくない。

書きトレ! 地方自治は民主主義の学校であるという言葉は、イギリスの政治学者ブライスなどが述べている。国政に比べて、地方自治は住民が直接、主体的に政治に参加できる場面が多い。

p.50

びたトレ1

- ② ①議員 ②条例 ③行政 ④二元代表制
⑤やり直し ⑥解散 ⑦不信任
⑧直接請求 ⑨住民投票 ⑩非営利組織

p.51

びたトレ2

- ① (1)①A地方議会 B首長
②直接選挙
③予算(もしくは条例)
④二元代表制
(2)①直接請求権
②あ条例 い議会
③ $\frac{1}{50}$ $\frac{1}{3}$
(3)ア

書きトレ! (例)地方議会と首長が互いに監視し合うことで、権力が一方に集中しないようになっているから。

考え方

- ① (1)①都道府県議会や市町村議会は地方議会(A)と呼ばれる。知事や市町村長は首長(B)と呼ばれる。③首長は予算や条例の案を考え、地方議会が予算や条例を決定する。②④住民が地方議会の議員と首長をそれぞれ直接選挙で選ぶことを二元代表制という。これにより、地方議会と首長が互いに監視して、一方に権力が集中しないようになっている。
(2)有権者の署名を集めて、首長や地方議員などの解職、議会の解散などを請求できる権利を直接請求権という。おもなものは五つあるので、必要な署名数と請求先を覚えておこう。
(3)条例は地方公共団体が定めるきまりであり、住民には条例を守る義務があるので、アが正しい。住民には地方公共団体への納税の義務もあるので、イは誤り。地域行事への参加は任意であるべきで、住民の義務ではないので、ウは誤り。

書きトレ! 「権力が一方に集中しないようになっている」という点にふれられていれば正解とする。二元代表制では、地方議会と首長の意見が対立した場合に、首長は議会に議決のやり直しを求めたり、議会を解散したりすることができる。議会は、首長の不信任を議決することができ、不信任が議決されれば、首長は辞職するか、議会を解散しなければならない。

p.52

びたトレ1

- ③ ①地方財政 ②歳出 ③地方交付税交付金
④国庫支出金 ⑤自主財源 ⑥依存財源
⑦オンブズマン

p.53

びたトレ2

- ① (1)民生(費)
(2)イ
(3)土木費
(4)オンブズマン
(5)自治体財政健全化法

- ② (1)Aウ Bイ Cア
(2)公職選挙法^{こうしよく}

書きトレ! (例)将来も安定した財源を得るために、子育て支援などを充実させること。

考え方

- ① (1)児童、高齢者、障がい者の福祉施設を整備・運営する費用は民生費に含まれる。
(2)総務費には地方公共団体職員の給与などが含まれるので、イが正しい。アは公債費、ウは衛生費にあたる。
(3)土木費は道路や河川、住宅、公園などの公共施設を建設・整備するための費用。
(4)オンブズマンは、住民からの要求を受けて、税金の使い方などを調査・監視し、地方公共団体に改善を勧告する。語源はスウェーデン語の「代理人」。日本初の公的なオンブズマン制度は、1990年に神奈川県かながわの川崎市で作られた。オンブズパーソンとよばれることもある。
(5)地方公共団体は、地方債を発行して借金をしているが、歳出と歳入のバランスが崩れて、借金を返済しきれず財政が破綻してしまいうこともある。そのようなときに国の監督の下、財政の立て直しが図られる。
- ② (1)年齢の高い世代ほど、投票率が高くなっており、若い世代だけが全体の平均を下回っている。このような若い世代の多くが投票を棄権している状態が続くと、政治家は投票する人の多い年長の世代の意見ばかり取り入れるようになることが考えられる。さらに、少子高齢化によって日本の人口に占める若い世代の割合は減り続けているという背景もあるので、若い世代の意見を政治に反映させるには、今まで以上に積極的な政治参加が求められる。
(2)選挙権年齢や選挙の方法などについて定めている法律は、公職選挙法である。

書きトレ! 地方財政を持続可能にするためには、将来にわたって安定した財源を確保する必要がある。

ある。そのためには、子育て支援などを充実させたり、不要な支出を減らしたりする取り組みが考えられる。

p.54~55

びたトレ3

- ① (1)二元代表制^{せい}
(2)①条例^{じょうれい} ②不信任^{ふしんにん}
③解散^{かいさん} ④執行^{しっこう}
(3)①ウ ②イ ③ア
(4)(首長の解職)有権者の $\frac{1}{3}$ 以上
(条例の制定)有権者の $\frac{1}{50}$ 以上
- ② (1)自主^{しゆ}
(2)②地方交付税(地方交付税交付金)
③国庫支出金
(3)(例)義務教育、公共工事(順不同)
(4)自治体財政健全化法^{さいせい}
(5)①寄付^{きふ} ②住民税^{さい}
- ③ (1)(例)18~30歳代の有権者のなかに、投票していない人が多いから。
(2)(例)国民の生活や意見を無視する無責任な政府を生み出す。
(3)①国民^{けんみん} ②憲法^{けんぽう} ③請求^{せいきゅう}
(4)住民投票
(5)(例)地域の特産品などがキャラクターの元になっていることが多く、地方公共団体の知名度をおし上げている。

考え方

- ① (1)地方議会と首長がお互いを監視して、一方に権力が集中しないようになっている。
(2)首長は議会に対して議決のやり直しを求めたり、議会を解散したりすることができる。一方、議会は、首長が提案する条例案や予算案の議決を行うほか、首長に対して不信任決議を行うことができる。
(3)首長を直接選挙で選んだり、直接請求権があるなど、地方自治では住民が直接参加する機会が多い。これを直接民主制といい、国の政治では憲法改正の国民投票や、最高裁判所裁判官の国民審査などがある。
(4)直接請求権の内容は五つあるが、必要な署名は有権者の $\frac{1}{50}$ 以上と(原則として)有権者の $\frac{1}{3}$ 以上の、2つのパターンのみである。
- ② (1)歳入は、一般財源と使い方が決まっている財源、自主財源と依存財源に区分できる。住民税・事業税などの地方税や公共施設の

使用料など、地方公共団体が自主的に徴収できる財源を自主財源という。自主財源以外の地方交付税交付金や国庫支出金などを依存財源という。

(2)(3)国から配分される財源は2種類あり、国庫支出金は義務教育や公共事業などに使うよう決められている。

(4)2007年に制定され、国の監督の下で財政の立て直しが行われるようになった。

(5)新たな財源として各地方公共団体が注目している。寄付をすると地元の特産品などがもらえるという特典もある。

- 3 (1)若い世代の政治に対する無関心が広がっているといわれており、そのことが投票率の低さに表れている。
- (2)国民が政治に無関心だと、政府は国民の声に耳をかたむけなくなることが考えられる。
- (3)政治参加の方法をおさらいしておこう。
- (4)市町村合併に賛成か反対かを問うような住民投票が各地で行われている
- (5)キャラクターを使った特産品の売り上げが大幅に増えた、自分の住む地域への愛着や連帯感が深まった、なども正解とする。

単元のココがポイント!

大日本帝国憲法と日本国憲法の違いや特徴、三権分立や政治のしくみについて、きちんと整理して理解しておこう。

第3部 経済 第1章 市場経済

p.56

びたトレ1

- 1 ①消費 ②生産 ③分業 ④交換
⑤貨幣 ⑥循環 ⑦家計
- 2 ⑧資源 ⑨希少性 ⑩配分

p.57

びたトレ2

- 1 (1)①イ ②ア ③ウ
(2)家計、企業、政府(順不同)
(3)赤：ア 青：イ 緑：ウ
- 2 (1)ア、イ、ウ(順不同)
(2)希少性

書きトレ! (例) 生産と消費を中心とした人間の活動のこと。

考え方

- 1 (1)貨幣には貯蔵・交換・価値尺度の三つの役割がある。①の財産を蓄える役割は貯蔵(イ)、②の経済活動や取引をスムーズにできる役割は交換(ア)、③の商品の価値の大きさを測る役割は価値尺度(ウ)という。
- (2)経済活動を行う主体は、家計、企業、政府の三者で、この三者の間で商品がお金と交換され、循環している。
- (3)銀行は家計・企業・政府とお金のやり取りをするので、赤はお金とわかる。家計は企業に労働を提供して賃金としてお金を得ている。また、企業は政府や家計にモノやサービスを提供して代わりに代金としてお金を得ている。よって、青は労働、緑はモノやサービスとわかる。
- 2 (1)経済においては「資源」とは人間が利用できるすべてのものがあてはまる。お金、時間、水、石油、土地、働く人などはいずれも資源にあてはまる。
- (2)資源が不足した状態を、希少性という。
- 書きトレ! 経済活動とは、モノやサービスの生産と消費を中心とする人間の活動をいう。

p.58

びたトレ1

- 3 ①需要量 ②供給量 ③市場価格
④市場経済 ⑤均衡価格 ⑥高い
⑦安い ⑧独占 ⑨寡占 ⑩公共料金

p.59

びたトレ2

- 1 (1)①A需要
B供給
②aウ bエ
cア dイ
(2)少ないとき
(3)公共料金

△ミスに注意

公共料金の決まり方
・介護報酬…国会・政府が決定
・電気料金…政府が認可
・国内航空運賃…政府に届け出

書きトレ! (例) 市場価格の変化を通して需要量と供給量が決められていくしくみ。

考え方

- 1 (1)①②消費者が買う量は需要量なので、Aは需要曲線を示している。商品の価格が安いと需要量は多くなり、商品の価格が高くなると需要量は少なくなる。企業がモノやサービスをつくる量は供給量なので、Bは供給曲線を示している。商品の価格が安い

と供給量は少なく、商品の価格が高くなる
と供給量は多くなる。

- (2) グラフからは、みかんの価格が安い時期は
みかんの入荷量が多く、みかんの価格が高
い時期はみかんの入荷量が少ないことがわ
かる。
- (3) 公共料金は、国民生活の安定のために、国
や地方自治体が変更を許可したり、規制し
たりする。

書きトレ! 市場経済とは、市場価格の変化を通して需
要量と供給量が決められていくしくみであ
ることが書けていればよい。

p.60

びたトレ1

- 1 ①所得 ②貯蓄 ③クレジット
④キャッシュレス
- 2 ⑤流通 ⑥小売業 ⑦卸売業
- 3 ⑧契約 ⑨消費者基本法 ⑩製造物責任法
⑪クーリング・オフ

p.61

びたトレ2

- 1 (1)①食料費 ②交通・通信費
(2)イ
- 2 (1)Aイ Bア
(2)POSシステム
- 3 (1)選ぶ権利
(2)消費者契約法

書きトレ! (例)訪問販売などで契約した場合に、一定
期間内であれば無条件での契約の解除を事
業者に要求できる。

考
え
方

- 1 (1)①消費支出で最も大きな割合を占めている
のは食料費である。家計に占める食料費の
割合は、生活水準を表す上で大切な指標と
なる。
②携帯電話の普及などライフスタイルの変
化が大きく家計の割合に関係する。交通・
通信費は1970年には5.5%であったものが
2019年には17.0%まで増えており、消費支
出に占める内訳では約3倍に増えている。
- (2)可処分所得は、自由に使えるお金の額を表
しており、所得から税金と社会保険料を引
いた額である。
- 2 (1)生産者と小売業の間に立つのが卸売業、消
費者と直接商売するのが小売業。
(2)商品が売れた数量や時間、客の性別などの

情報をレジやバーコードから集計・管理す
るしくみを、POSシステム(販売時点情報
管理システム)という。企業が販売戦略を
立てる際の重要なデータとなる。

- 3 (1)ケネディ大統領が宣言した消費者の四つの
権利は、「安全を求める権利」「知らされる
権利」「選ぶ権利」「意見を聞いてもらう権
利」である。四つの権利は、消費者が買い
物をするときの場面を思い浮かべて頭に入
れよう。

(2)消費者契約法は2001年に施行された。

書きトレ! 消費者契約法と混同しないように、解約を
請求できる期間や、制度が適応される販売
方法をおさえておこう。

p.62~63

びたトレ3

- 1 (1)Aイ Bア Cウ
(2)①寡占価格 ②ア希少 イ必要
(3)(例)夏場はみかんの供給量が少なくなっ
ているため。
- 2 (1)ア、ウ(順不同)
(2)(例)情報をもとに買ってくれそうな相手に
向けた広告が制作される。
- 3 (1)食料費
(2)2019(年)
(3)①交通・通信費 ②ア、ウ(順不同)
- 4 (1)①製造物責任法
②(施行前)ウ (施行後)イ
(2)12か月

考
え
方

- 1 (1)価格が安いと需要は増え、価格が高いと需
要は減る。2つの曲線が交わるころは、
需要量と供給量が一致することを表し、そ
のときの価格を均衡価格という。
(3)農産物や魚介類などは、市場への入荷量が
多いと価格は安くなり、市場への入荷量が
少ないと価格は高くなる傾向がみられる。
夏場にみかんが高くなっているのは、みか
んの入荷量が少ないためと考えられる。
- 2 (1)生産者と消費者の間にある小売業や卸売業
を通さない流通が登場している。
(2)POSによって得られた情報で、商品を広
く購買対象にアピールできる具体例を考え
る。
- 3 (1)家計に占める食料費の割合は、生活水準を
表す上で大切な指標となる。

(2)1970年のAの金額は82582円×32.2%で約26600円、2019年のAの金額は323853円×23.9%で約77400円となり、2019年のほうが大きい。

(3)パソコンや携帯電話などの普及により、通信費が増大している。

- 4 (1)①消費者の保護と自立支援を目的に制定された法律の1つ。②PL法は損害賠償の請求なので、商品の交換は、法律に該当しない。
- (2)消費者契約法の施行によって、商品について事実と異なる説明があった場合や、事業者の不適切な勧誘で消費者が契約してしまった場合に、12か月(1年)以内なら契約を取り消すことができるようになった。訪問販売に適用されるクーリング・オフの場合、無条件に解約が可能。

p.64

びたトレ1

- 1 ①企業 ②技術革新(イノベーション)
③起業 ④土地 ⑤労働力 ⑥資本
- 2 ⑦私企業 ⑧公企業 ⑨ベンチャー
⑩株式 ⑪株主 ⑫株主総会 ⑬配当

p.65

びたトレ2

- 1 (1)土地、労働力、資本(順不同)
(2)イ
- 2 (1)ウ
(2)中小企業
(3)株主総会
(4)イ

書きトレ! (例) 資本金や従業員数などの規模が小さい企業。

考え方

- 1 (1)企業が生産を行うためには、店舗や工場などを建てるための土地、働く人々(労働力)、資金や工場・機械などの資本の三つが必要となる。
- (2)企業が得る利益は、売り上げからかかった費用を引いたものとなる。
- 2 (1)国や地方公共団体が経営するのが公企業である。公企業には市営バスや上下水道、国立印刷局、造幣局などがあてはまる。
- (2)中小企業は大企業に比べると企業数は多いが、売り上げになると大企業のほうが大きい業種もみられる。
- (4)株式の値段(株価)は需要と供給の関係で決

まる。

書きトレ! 中小企業は、大企業に比べると資本金や従業員数などの規模が小さい企業のことである。中小企業の定義は業種によって異なっている。

p.66

びたトレ1

- 3 ①金融 ②間接 ③直接 ④利子(利息)
⑤ベンチャーキャピタル ⑥フィンテック
- 4 ⑦競争 ⑧カルテル ⑨独占禁止法
⑩公正取引委員会

p.67

びたトレ2

- 1 (1)A 間接 B 直接
(2)利子(利息)
(3)工
- 2 (1)家庭用ゲーム機
(2)独占禁止法
(3)公正取引委員会

書きトレ! (例) 経済が成長することの原動力となる。

考え方

- 1 (1)金融機関をなかだちにして資金を貸し借りするのが間接金融で、株式や社債は直接金融となる。
- (2)貸し出しにおいて、返済の際には利子(利息)が上乗せされる。
- (3)日本政策投資銀行や日本政策金融公庫は公的金融機関である。なお、日本の中央銀行は日本銀行である。
- 2 (1)上位2社で99%以上を占めている家庭用ゲーム機が最も生産が集中している。
- (2)健全な競争を保つために制定されたのが独占禁止法で、公正取引委員会が運用している。

書きトレ! 企業の競争は、経済成長や経済発展の原動力となる。

p.68

びたトレ1

- 5 ①労働基準法 ②労働組合
③労働関係調整法 ④男女雇用機会均等法
- 6 ⑤終身雇用 ⑥非正規雇用 ⑦年功序列
⑧成果主義 ⑨育児・介護休業法
- 7 ⑩ESG投資

- 1 (1)ア、エ(順不同)
(2)ア
- 2 (1)終身雇用
(2)351(時間)
(3)CSR

△ミスに注意

- ・労働三権…団結権
団体交渉権
団体行動権
- ・労働三法…労働基準法
労働組合法
労働関係調整法

書きトレ! (例) 仕事と生活を調和させること。

考え方

- 1 (1)労働基準法では、15歳未満の児童の使用は禁じられている。育児時間は1日2回、各30分以上を請求できる。
(2)イ労働時間についてはこのグラフからは読み取れない。ウヨーロッパの非正規雇用者の数はこのグラフからは読み取れない。
- 2 (1)日本の雇用環境は、最近では終身雇用が減り、非正規雇用が増えている。
(2)1990年の日本の労働者の年間就業時間は2031時間、2018年が1680時間なので、351時間減っている。
(3)企業の社会的責任はCSR(Corporate Social Responsibility)とも表現される。

書きトレ! ワーク・ライフ・バランスは、過労などによって、労働者の健康などを損なわないように企業が配慮する仕事と生活のバランスのことである。

- 1 ①好況(好景気) ②不況(不景気)
③国内総生産 ④経済成長
⑤インフレーション(インフレ)
⑥デフレーション(デフレ)
- 2 ⑦日本銀行 ⑧発券銀行
⑨政府の銀行 ⑩銀行の銀行 ⑪金融政策

- 1 (1)好況
(2)イ
(3)リストラ
(4)インフレーション(インフレ)
- 2 (1)A 発券銀行 B 政府の銀行
(2)金融政策
(3)ア

書きトレ! (例) 物価の変動を抑えて、景気の変動を安定化させるため。

考え方

- 1 (1)好景気とも呼ばれる。反対の状態は、不況(不景気)。
(2)企業は好況のとき、生産を増やそうとして雇用を増やす。
(3)正式名称は「リストラクチャリング」。企業の人員整理という意味。
(4)物価が上がり続けることをインフレーション(インフレ)、物価が下がり続けることをデフレーション(デフレ)という。
- 2 (1)日本銀行の3つの役割は、「政府の銀行」「銀行の銀行」「発券銀行」である。日本銀行の3つの役割は必ず頭に入れておこう。
(2)金融政策は、景気変動を安定させるもの。
(3)日本銀行は金融機関との間での国債の取り引きによって、市場に出回るお金を調節している。

書きトレ! 日本銀行は、物価の変動を抑えることによって、景気を安定化させようとしている。

- 3 ①為替レート ②円高 ③円安
④多国籍企業 ⑤空洞化
- 4 ⑥デジタル化 ⑦シェアリングエコノミー
⑧人工知能(AI) ⑨食料自給率 ⑩TPP

- 1 (1)為替レート
(2)ア、オ(順不同)
(3)12500ドル
(4)ア
- 2 (1)ア
(2)ウ

書きトレ! (例) 雇用が失われ、産業が衰退する。

考え方

- 1 (1)外国の通貨と自国の通貨の交換比率は、為替レートという。
(2)円高になると輸入製品の価格が下がり日本から海外への旅行がしやすくなる。一方、日本から海外へ輸出する製品の現地での価格は高くなるため、輸出企業にとっては不利になる。
(3) $1000000 \div 80 = 12500$ となる。
(4)図から、日本に比べてブラジルや中国、フィリピンなどの賃金は安くなっていることがわかる。人件費が安くすめば、生産費も抑えられるため、日本企業は海外に工場を建

設することがある。

- ❖ (1)日本の農業は後継者不足や生産者の高齢化などの課題を抱えているが、農地不足ではない。
- (2)シェアリングエコノミーには自宅などの空き部屋を貸し出す民泊やカーシェアリングなどがあてはまる。

読者の声! 工場の海外移転が進むと、国内にあった工場の雇用が失われる。また、国内から工場がなくなることは産業の衰退につながる。

p.74~75

びたトレ3

- ❶ ①ア ②エ ③オ ④イ
⑤ウ
- ❷ (1)(例)企業は生産を拡大し、雇用が増え、賃金は上がる。
(2)①デフレーション
②イ→ア→ウ
- ❸ (1)ア B イ B ウ A
(2)ア, イ(順不同)
(3)(例)企業どうしが競争せず、話し合って高い価格を維持すること。
- ❹ (1)A労働基本権(労働三権)
B労働関係調整法
(2)男女雇用機会均等法
(3)①(例)一つの企業で定年まで働く終身雇用と、年齢とともに給与が増える年功序列型の賃金制度。
②イ
(4)イ

考え方

- ❶ 株主は、株主総会などを通して経営の基本方針に意見を述べることができる。株式会社と株主との関係は、頭に入れておこう。
- ❷ (1)不況(不景気)の時期は、雇用や生産が縮小され、失業率も上がる。
(2)①好況のときに、物価が上がり続けることはインフレーション(インフレ)とよぶ。②日本銀行は、普通銀行との国債の取り引きによって、市場に出回るお金を調節している。これは公開市場操作とよばれる。
- ❸ (1)円高の場合、円安の場合、それぞれにどのような状況が有利になり、どのような状況が不利になるのか整理しておこう。円高の場合、日本から海外への旅行や外国から日

本への輸入などが有利になり、日本から外国への輸出は不利になる。円安の場合は海外から日本への旅行や日本から外国への輸出が有利になり、外国から日本への輸入が不利になる。

- (2)ウ日本銀行は、国債や利息の調節で金融政策を行う。工証券会社は、普通銀行の分類に入らない。
- (3)カルテルとは、寡占市場において企業どうしで価格や生産量などについて協定を結び、競争をさせて企業の利益を大きくしようとするものである。
- ❹ (2)この法律では採用や定年、解雇などにおいて、性別を理由にした差別を禁止している。
(3)①厳しい企業間競争に対応するため、現在は雇用の在り方を見直す企業が増えている。
②フリーランスは仕事ごとに契約を交わして働くこと。テレワークは自宅など、場所を問わず柔軟に働く働き方のこと。
(4)イ雇用形態に関わらず、業務内容に応じて賃金を決める、同一労働同一賃金の導入が進んでいる。

第3部 経済 第2章 財政

p.76

びたトレ1

- ❶ ①財政 ②公共サービス ③財政政策
④公共事業
- ❷ ⑤社会保障 ⑥税金 ⑦国債 ⑧間接税
⑨直接税 ⑩累進課税

p.77

びたトレ2

- ❶ (1)Aウ Bエ Cア
(2)財政政策
(3)税金
- ❷ (1)Aア Bウ Cイ
(2)ウ
(3)累進課税(制度)
(4)直接税

読者の声! (例)国民から税金を徴収して、そのお金で必要なモノ・サービスを提供するため。

考え方

- ❶ (1)景気が悪いときは、歳入は減少するが、景気対策として歳出は増加する。景気が良いときは、歳入は増加し、景気の過熱を抑え

るために歳出を減らすことがある。

(2) 政府が景気の変動を安定化させる政策は、財政政策である。日本銀行が行う金融政策との違いに注意すること。

(3) 政府が国民にモノやサービスを提供するために家計や企業から集めているのは税金である。

◆ (1) 歳入では所得税や消費税が上位を占める。また、借金である公債金の占める割合も大きい。

(2) 直接税は税金を納める人と負担する人が同じ税金(ウ)である。アは間接税、イは国税の説明。

(3) 所得が高い人ほど所得に対する税負担の割合が重くなるしくみを累進課税(制度)という。累進課税制度は所得税や相続税などで導入されている。

(4) 直接税には所得税や法人税、相続税などがあてはまり、間接税には消費税や酒税、関税などがあてはまる。

書きトレ! 財政活動とは、政府が税金を徴収し、必要なモノ・サービスを提供するものである。

p.78

びたトレ1

- 3 ①公害対策基本法 ②環境庁 ③環境基本法
④環境省 ⑤循環型社会 ⑥社会資本
⑦情報通信技術 ⑧コンパクトシティ
⑨民間 ⑩バリアフリー化

p.79

びたトレ2

- ◆ 1 (1) A イ B エ C ウ D ア
(2) 環境
(3) ア
(4) ドローン
(5) バリアフリー(化)

書きトレ! (例) 資源の消費を抑え、環境への負荷をできる限り減らした社会。

考え方

- ◆ 1 (1) 水俣病は熊本県などで起きたメチル水銀を原因物質とする公害病、新潟水俣病は新潟県の阿賀野川流域で起きたメチル水銀を原因物質とする公害病、イタイイタイ病は富山県の神通川流域で起きたカドミウムを原因物質とする公害病、四日市ぜんそくは三重県四日市市周辺で起きた硫酸化物、窒素酸化物を原因物質とする公害病。

(2) 2001年に環境庁は環境省となった。

(3) イ社会資本をつくり替えるための財政負担は大きい。

(4) 無人の小型航空機をドローンという。

(5) 階段のある駅にエスカレーターやエレベーターを設置するなどして、高齢者や障がい者の移動の障壁(バリア)を取り払う取り組みを、バリアフリー(化)という。

書きトレ! 地球環境問題の深刻化などにより、環境保全に対する取り組みが進んでいる。循環型社会の実現に向けては、リサイクル法などの法律の制定や、環境に配慮した社会資本の整備が進められている。

p.80

びたトレ1

- 4 ①社会保険 ②年金保険 ③公衆衛生
④社会福祉 ⑤公的扶助 ⑥マイナンバー
5 ⑦財政赤字 ⑧国債 ⑨大きな政府
⑩小さな政府

p.81

びたトレ2

- ◆ 1 (1) A イ
B ア

(2) イ

- ◆ 2 (1) 国債

(2) 小さな政府

(3) ア、イ

(順不同)

▲ミスに注意

保障と資本

◆ 上下水道はどちら

・ 社会保障…公衆衛生、社会福祉、公的扶助など。

・ 社会資本…道路や橋など公共事業でできた施設。

※ 上下水道は、公共事業でできた社会資本であり、下水道は公衆衛生でもある。

書きトレ! (例) 政府の税収よりも歳出総額が大きいため財政赤字が拡大している。

考え方

- ◆ 1 (1) 社会保障支出に占める割合は年金と医療が大きい。
(2) 年金や医療保険はイの社会保険に含まれる。
◆ 2 (2) 税負担を低くする一方で、役割を最小限にとどめる政府を、小さな政府という。なお、税負担を重くする一方でさまざまな役割を果たす政府は、大きな政府という。
(3) ア、イは、大きな政府の特徴を表している。

書きトレ! 高齢化の進行による社会保障費の増大などもあり、日本では歳出総額が増加しており、税収よりも歳出のほうが大きい財政赤字の状態が続いている。

p.82~83

びたトレ3

- ◆ 1 (1) ①財政 ②予算 ③国債

(2)(例)所得の高い人ほど所得に占める税金の割合が高くなる制度。

(3)Aウ Bア Cイ

(4)A所得税 B法人税 C消費税

2 (1)アb イd ウc エa

(2)メチル水銀

(3)ア→エ→イ→ウ

(4)社会資本

3 (1)①A ②D ③B

(2)(例)高齢者人口の増加により、現役世代の負担が重たくなる。

4 (1)(歳入)(例)長引く不況により政府の税収が低迷し歳入が減少した。

(歳出)(例)積極的な財政政策による歳出(公共事業)の拡大や、社会保障関係費の増加により、歳出が拡大した。

(2)(例)増税することで政府の歳入を増やす。

考え方

1 (1)①政府が税金を集めて国民にモノやサービスを提供する働きを、財政という。②国は毎年予算を作成する。③税収が十分でない場合には、政府は国債を発行して資金を調達する。

(2)累進課税は、所得が多くなるほど税率が高くなる課税方式である。

(3)歳出に占める社会保障関係費の割合が増加してきている。

(4)消費税は税率の引き上げによって歳入に占める割合が増加してきた。

2 (1)(2)四大公害訴訟については、病名、発生地域、原因物質、環境保全に関する法律を合わせて覚えておこう。

(3)公害対策基本法の1967年の制定を受け、環境庁が1971年に発足。環境基本法は地球環境保全の高まりにより1993年に制定、その後2001年に環境省に再編。

3 (1)①医療保険は社会保険に含まれる。②生活保護は公的扶助に含まれる。③衛生管理は公衆衛生に含まれる。

(2)少子高齢化が進んで高齢人口が増加すると、年金支給額が増大し、働く世代の一人一人の負担が増える。

4 (1)バブル崩壊後には景気が低迷したため、歳入は減少したと考えられる。一方、景気を回復させるために歳出は増加したと考えられる。そのため、歳入が歳出に比べて少な

くなったことから国債発行額が増加していったと考えられる。高齢化による社会保障などの歳出の増加について記述してもよい。

(2)政府の財政状況を改善するためには、増税して歳入を増やすことや、むだを省くなどして歳出を減らすことなどが考えられる。

単元のココがポイント!

消費者や労働者を守る法律が問われやすいので、内容を整理しておこう。需要曲線と供給曲線のようなグラフも問われやすい。

第4部 国際 第1章 国際社会

p.84

びたトレ1

- 1 ①住民 ②領海 ③領空 ④領土不可侵
⑤排他的経済水域(EEZ) ⑥国際法
- 2 ⑦択捉島 ⑧ソ連(ソビエト連邦) ⑨島根
⑩韓国(大韓民国) ⑪国際司法裁判所

p.85

びたトレ2

- 1 (1)領土不可侵の原則
(2)領空
(3)排他的経済水域
(4)国際法
- 2 (1)①力 ②オ
③ウ ④イ
⑤エ

▲ミスに注意

国の領域

◆範囲をおさえる

- ・領土…陸地の部分
- ・領海…沿岸から12海里
- ・領空…領土と領海の上空

書きたレ! (例) 海域は沿岸から12海里の範囲を領海、領海の外側で沿岸から200海里の範囲を排他的経済水域、それ以外の海域である公海に分類される。

考え方

- 1 (1)国際関係は領土不可侵と、国家の国内での決定にほかの国が干渉することはできないという内政不干渉を、各国がおたがいに認めることで成り立っている。
- (2)国家の支配する領域は、領土、領海、領空の三つからなる。領土は陸地、領海は海岸線から一定の範囲の海域。領海の範囲は国によって異なり、日本は12海里(約22km)に定めている。領空は領土と領海の上空をさす。

- (3)排他的経済水域は、海岸線から領海を除いた200海里(約370km)の範囲。領海と排他的経済水域以外の海は公海で、すべての国が自由に航行したり、漁をしたりできるほか、海底ケーブルをしいたりすることもできる。
- (4)ヨーロッパでは、中世から近代にかけて多くの国をまきこむ戦争があり、その反省から世界平和や国の安全を守るために国際法が必要だと考えられるようになった。

- ◆(1)①②齒舞群島・色丹島・国後島・択捉島は北方領土と呼ばれ、第二次世界大戦末期に日ソ中立条約を破って侵攻してきたソ連によって占領された。③④島根県の竹島は、韓国との間に領土問題があり、日本政府は国際司法裁判所への提訴を韓国政府に提案したことがある。⑤沖縄県に属する尖閣諸島は、中国が領有権を主張しているが、日本政府は領有権問題はないとしている。

書きトレ! 領海は沿岸から12海里の範囲、排他的経済水域は領海の外側で沿岸から200海里の範囲であり、領海と排他的経済水域以外の海域は公海となる。

p.86

びたトレ1

- 3 ①ニューヨーク ②集団安全保障
③平和維持活動 ④総会
⑤安全保障理事会 ⑥常任理事国
4 ⑦地域紛争 ⑧難民
⑨国連難民高等弁務官
5 ⑩核抑止

p.87

びたトレ2

- ◆1 (1)総会
(2)中国、フランス(順不同)
(3)拒否権
(4)B ウ C E
2 (1)難民
(2)テロリズム
3 (1)①広島 ②ソ連
(2)包括的核実験禁止条約(CTBT)

書きトレ! (例)1960年代にアフリカの多くの国々が独立を達成したことで、加盟国数が増加した。

考え方

- ◆1 (1)総会は、加盟国すべてが参加する機関で、各国が1票をもち、通常は過半数で議決される。発足時に加盟国は51か国だったが、2020年時点で193か国まで増えている。
- (2)1920年につくられた国際連盟には、アメリカが加盟せず、ソ連の加盟が遅れるなどしたが、国際連合はアメリカ、イギリス、フランス、中国、ソ連の五大国が初めから加盟した。安全保障理事会は、この5か国の常任理事国と10か国の非常任理事国で構成される。なお、旧ソ連の常任理事国としての地位はロシアに引き継がれている。
- (3)安全保障理事会は、平和維持に関する決定を行うが、常任理事国が1か国でも拒否権を行使すると決定することができない。この拒否権は常任理事国しか使えないため、国連の活動は大国の考えが反映されやすいという意見がある。
- (4)国連の関連機関などはアルファベットの略称も覚えておこう。アのUNICEFは国連児童基金で、イのUNHCRは国連難民高等弁務官事務所のこと。
- ◆2 (1)人種や宗教などの理由で迫害を受けて自国外へ逃れた人を、難民という。地域紛争の増加による難民も増えている。
- (2)特定の政治的主張のために暴力を用いることを、テロリズムという。
- ◆3 (1)①1945年8月6日に広島に、8月9日に長崎に、原爆が投下された。②1949年にはソ連が原爆実験に成功している。
- (4)1996年にあらゆる空間での核実験による爆発を禁止する包括的核実験禁止条約が国連で採択されている。

書きトレ! アフリカでは、1960年を中心に1960年代に多くの国々が独立し、国際連合に加盟している。そのため、1960年代には国際連合の加盟国数がアフリカの国々を中心に大きく増えている。

p.88

びたトレ1

- 6 ①南北問題 ②南南問題 ③地域機構
④USMCA ⑤ヨーロッパ連合
⑥イギリス
7 ⑦東南アジア諸国連合
⑧アジア太平洋経済協力 ⑨地域主義
⑩沖縄

- ❶ (1)①エ (2)ア (3)ウ (4)イ
 (2)ユーロ
 (3)NGO

- ❷ (1)沖縄(県)
 (2)日米安全保障条約
 (3)冷戦

書きトレ! (例) 普天間基地の辺野古移設のための埋め立ての賛否を問う県民投票が行われ、反対が多数を占めた。

考え方

- ❶ (1)地域経済統合の名称・加盟国などを覚えよう。
 (2)EUで導入された共通通貨をユーロという。
 (3)非政府組織をNGOという。NGOとはNon-Governmental Organizationの略である。
 ❷ (1)日本が独立を果たしたあとも、しばらくの間、アメリカに占領されていた沖縄県には、アメリカ軍施設が多くある。
 (2)サンフランシスコ平和条約とともに結ばれた。
 (3)冷たい戦争ともいう。

書きトレ! 普天間基地周辺には住宅街や学校があり、世界一危険な基地といわれている。日本政府は普天間基地の返還交渉をアメリカと行っていたが、普天間基地を沖縄県内に移設することで合意がなされた。その移設先として決まったのが辺野古である。辺野古の埋め立ての賛否を問うために県民投票を実施した結果、反対多数となったが、日本政府は現在でも辺野古への移設のための埋め立て工事を行っている(2020年現在)。

- ❶ ①貧困 ②持続可能な開発目標
 ③政府開発援助 ④フェアトレード
 ⑤マイクロクレジット
 ❷ ⑥地球温暖化 ⑦オゾン
 ⑧京都議定書 ⑨温室効果ガス
 ⑩発展途上国 ⑪アメリカ

- ❶ (1)政府開発援助(ODA)
 (2)アメリカ
 (3)フェアトレード
 (4)マイクロクレジット

- ❷ (1)①
 (2)温室効果ガス
 (3)京都議定書
 (4)中国

書きトレ! (例) 貧困問題を解決するために、先進国が食料援助、教育の普及、社会資本の整備などに資金や技術を援助すること。

考え方

- ❶ (1)政府開発援助(ODA)は、先進国が発展途上国を援助するための制度。国連の分担金が増えている中国は、発展途上国という扱いなので、グラフに国名がない。
 ❷ (1)②は砂漠化、③は森林破壊を示している。
 ①～③はいずれも、国境を越えた地球規模での環境問題なので、地球環境問題とよばれる。
 (2)二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの増加が地球温暖化の原因と考えられている。温室効果ガスが増えている理由としては、石油や天然ガスなどの化石燃料の使用量が増えていることや、二酸化炭素を吸収する森林の減少などがあげられる。
 (3)地球温暖化について対策が話し合われている国際的な会議を気候変動枠組条約締約国会議(COP)といい、1997年には第3回の会議が京都で行われた。そこで採択されたのが、京都議定書で、初めて温室効果ガスの削減目標が数値で定められたが、排出量が急増していた中国をふくむ発展途上国に削減義務がなく、当時最大の排出国だったアメリカが離脱するなど、取り組みとして不十分だった。
 (4)京都議定書は2013年に効力が切れ、今はパリ協定が発効しているが、温室効果ガスの削減について、先進国と発展途上国の考えの隔たりは大きい。また発展著しい中国を発展途上国として扱うことに疑問が出ている。

書きトレ! 政府開発援助(ODA)は、資金だけでなく、技術の援助も行われている。

- ❸ ①3R ②リデュース ③リユース
 ④リサイクル ⑤原子力発電
 ⑥福島第一原子力 ⑦二酸化炭素
 ⑧再生可能エネルギー ⑨自然状況
 ❹ ⑩非政府組織

- ① (1)火力
(2)フランス
(3)ドイツ
- ② (1)17
(2)イ
(3)NGO
(4)政府開発援助

書きトレ! (例) 将来の世代を含むすべての人々が質の高い生活を維持することで、持続可能な社会の実現を目指すため。

考え方

- ① (2)フランスでは原子力発電を推進していたが、近年は抑制する意見も増えている。
(3)ドイツは原子力の安全性から原子力発電に頼らない電力政策を進めているので、地熱・風力などの発電割合が高い。
- ② (1)「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」などの目標が設定されている。

書きトレ! 持続可能な社会の実現のためには、国や企業にまかせるだけでなく、一人ひとりの取り組みも欠かせない。

- ① (1) A 国際連盟 B ニューヨーク
C アメリカ D 日本
(2) アメリカ, イギリス, フランス,
ロシア, 中国(順不同)
(3) 拒否権
(4) PKO
(5) 地雷禁止国際キャンペーン
(6) 核拡散防止条約
(7) (例) 核兵器を持つことで相手の核攻撃を未然に防ぐという考え方。
- ② (1) A オ B ア C イ D エ E ウ
(2) ア × イ ○ ウ × エ ○
- ③ (1) A イ B ウ C ア
(2) A オ B イ C ア
- ④ (1) (例) 枯渇せず、二酸化炭素の排出量が少ない。
(2) (例) 発電費用が高く、自然状況に左右されるため発電供給が不安定である。

考え方

- ① (1) 国際連盟と国際連合の発足年や本部, 加盟国の特色や表決方法などはしっかりとおさ

えておこう。

- (2)(3) 国際連合安全保障理事会の常任理事国は、アメリカ, イギリス, フランス, ロシア連邦, 中国の5カ国である。常任理事国には拒否権が与えられている。
- (4) 国連平和維持活動の略称はPKO。
- (5) 地雷禁止国際キャンペーンは、地雷^{はいげつ}廃絶の取り組みが評価され、1997年にノーベル平和賞を受賞している。
- (6) 核拡散防止条約(NPT)は核保有国をアメリカ, イギリス, フランス, ロシア連邦, 中国の5カ国に限定している。
- ② (1) EUやASEANなどの地域機構^{めいしゅう}の名称や加盟国, 人口などについてはしっかりと整理しておこう。
- (2) ア東南アジア諸国連合(ASEAN)の加盟国は、タイ・インドネシア・シンガポール・フィリピン・マレーシア・ブルネイ・ベトナム・ラオス・ミャンマー・カンボジア(2020年現在)。ウUSMCAを結んでいるのは、アメリカ, カナダ, メキシコの三カ国。
- ③ (1) 火力発電の多いAが、2011年の東日本大震災以降、原子力発電が極端に減り、火力発電に頼っている日本。水力発電の割合が多いBが、内陸部に水力発電所が多い中国。原子力発電の多いCがフランス。
- (2) 二酸化炭素の排出量が世界で最も多い国は中国である。
- ④ (1)(2) 再生可能エネルギーには、太陽光や風力、水力、地熱などがある。再生可能エネルギーには資源が枯渇せず、二酸化炭素の排出量が少ないという利点があるが、発電費用が高いことや自然の状況に発電状況が左右されるという課題がある。

単元のココがポイント!

この単元では主権国家や領土問題、国連^{やくわり}の役割について問われやすい。また、環境やエネルギー問題についてもおさえておきたい。特にSDGsについて問われることも多いため注意しよう。

第2章 課題の探究

- ① ① 持続



定期テスト予想問題〈解答〉

p.97～112

p.98～99

予想問題1

出題傾向

*現代社会の特色では、グローバル化、少子高齢化、情報化の出題が多い。少子高齢化がかかえている問題について理解しておこう。

*私たちの生活と文化では、年中行事、文化の多様性と異文化理解について確認しておこう。

*現代社会をとらえる枠組みでは、対立と合意、その際の重要な視点である効率と公正について理解しておこう。多数決では少数意見の尊重が大切であることを覚えておこう。

- 1 (1)①格差 ②個人情報
(2)国際競争
(3)(例)働く世代の負担が重くなる
- 2 (1)①ウ ②ア ③エ
(2)墓参り (3)(例)和食
(4)画一化
- 3 (1)A対立 B合意
(2)(例)人間は、社会集団の中で人々とつながり、生きているから。
(3)①公正 ②公正 ③効率
(4)(例)少数の意見を尊重する
(5)①イ ②ア

考え方

- 1 (1)②個人情報を悪用されないためにも、情報を正しく活用する力である情報リテラシーが求められる。
(2)世界中にいるライバル企業との競争のことを、国際競争という。
(3)高齢者の数が増えると、高齢者の生活を支える公的年金や医療、介護などの社会保障にかかる費用が増大する。その一方で、それを支える生産年齢人口が減少するため、働く世代1人あたりの負担が重くなる。
- 2 (1)年中行事も伝統文化の一つである。1月には神社や寺院などへの初詣、7・8月には先祖の供養を行う盂蘭盆、11月には7歳、5歳、3歳の子の成長を祝う七五三がある。
(2)グラフをみると、墓参りが最も多くなっている。
(3)古くからの日本の伝統文化として受け継が

れてきたものとしては、和食のほかに能や歌舞伎などがある。

- (4)ファストフード形式の食文化に代表されるような、世界中で同じような文化が受け入れられている現象を、文化の画一化という。

- 3 (1)私たちが属している社会集団の中で、考え方の違いから「対立」が生じた場合、話し合いで「合意」を目指す必要がある。
(2)人間はさまざまな社会集団に属し、人々とつながって助け合い、互いを尊重しながら生きている。
(3)対立を合意に導く考え方として「公正」と「効率」という2つの視点が重要。①は手続きの公正さ、②は機会の公正さ、③は無駄がないかという効率の視点になっている。
(4)多数決の場合、一定時間内で採決できるが、少数意見が反映されにくいという欠点がある。
(5)①「全員が納得できる」「決定に時間がかかる」から、イの全員一致するまで話し合うがあてはまるとわかる。②「利害は関係ない」のは当事者ではない第三者なので、アの第三者が決めるがあてはまるとわかる。

p.100～101

予想問題2

出題傾向

*民主主義と日本国憲法では、日本国憲法の三つの基本原理の出題が多い。大日本帝国憲法との違いも、象徴天皇を中心におさえておこう。法の支配についても重要である。

- 1 (1)①Aイ Bア Cウ ②A
③Pウ Qア Rイ
④世界人権宣言
(2)イ
(3)保障されること：国民の権利
制限されること：国王(政府)の権利
(4)(例)臣民の権利として法律の範囲内で認められていた。
- 2 (1)(例)日本国憲法が施行されたことを記念して設けられた。
(2)A象徴 B主権 C内閣

(3)D戦争 E 交戦権

(4)集団的自衛権

考え方

- ① (1)①Aは「経済生活」「生存を保障する」からワイマール憲法。1919年にドイツで制定され、世界で初めて社会権を盛り込んだ憲法である。Bは条文形式で「自由かつ権利において平等」から人権宣言。フランス革命勃発直後の1789年に出された。Cはアメリカ独立宣言。独立戦争時の1776年、イギリスからの独立を宣言した。
- ③国王の専政に対する革命は、イギリスで貴族たちが国王に不当な課税や逮捕などの禁止を認めさせることから始まった。そしてアメリカ独立戦争、フランス革命へと続くが、ここまでは自由権と平等権の獲得にすぎず、産業革命後の貧富の差の拡大による社会権獲得は20世紀まで待つことになる。
- ④国際連合は国際連合憲章の中に人権について盛り込まれていなかったため、その制定を課題とし、1948年の総会で世界人権宣言を採択した。
- (2)それぞれの権力が互いに他の権力の乱用をおさえて、バランスを取るようになるしくみを三権分立といい、18世紀のフランスの思想家モンテスキューが著書『法の精神』で唱えた。Aのマルクスは資本主義を批判し、社会主義を唱えたドイツの経済学者。ウのロックは『統治二論』で抵抗権を唱えたイギリスの思想家。エのルソーは『社会契約論』で人民主権を唱えたフランスの思想家である。
- (3)図の上下の位置関係を見ると、人の支配では国王が法を用いて国民を支配している。一方、法の支配では、国民が(代表者を通じて)法を制定しており、政府といえども法の支配下にあることがわかる。保障されること、制限されることのどちらも、「誰の何を」という観点から説明するとよい。
- (4)大日本帝国憲法では、国民のことを天皇の臣民と位置づけ、人権には、法律による制限があった。
- ② (1)5月3日は憲法記念日である。1947年5月3日に日本国憲法が施行されたことを記念して国民の祝日になっている。公布日の1946年11月3日も、文化の日として祝日になっている。

(2)大日本帝国憲法で主権者とされていた天皇は、日本国憲法では「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とされており、主権は国民がもつ。よく出題されるので覚えておこう。天皇の国事行為には、助言や承認を含め、内閣がすべての責任を負うことになっている。

(3)憲法第9条の内容もよく出題される。どの項目が空欄になってもいいように、覚えておこう。

(4)同盟を結ぶなど密接な関係にある国が武力攻撃を受けた際、武力攻撃を受けた国からの要請に基づいて、その国の防衛のために武力行使を行う権利を、集団的自衛権という。

p.102~103

予想問題3

出題傾向

* 基本的人権の尊重では、基本的人権、なかでも男女平等に関する問題はよく出題される。また、ヘイトスピーチ、バリアフリーなどの新語は意味もしっかり理解しておこう。公共の福祉による制限も一緒に確認しておこう。また、憲法に規定のない新しい人権について、その背景にある現代社会の変化を理解しておこう。

* 法の支配を支えるしくみでは、憲法改正について、よく問われる。憲法改正の手続きでは、出席議員なのか総議員なのかを間違いやすいので確認しておこう。

- ① (1)第13条 (2)不断的努力
- (3)①平等(権) ②男女共同参画社会基本法
- (4)記号：イ、経済活動の自由
- (5)①(例)健康で文化的な最低限度の生活を営む権利
- ②生活保護法
- ③団結権
- (6)①ア、オ ②イ、ウ、エ
- ② (1)A労働基本権 B居住・移転 C表現
- (2)イ
- ③ (1)エ (2)インフォームド・コンセント

考え方

- ① (1)(3)「すべて国民は、個人として尊重される」は、個人の尊重と公共の福祉について規定した日本国憲法第13条の一部である。また、

個人の尊重は、第14条の「法の下での平等」などで規定された平等権を保障する必要がある。

(2)日本国憲法第12条は「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。」と規定している。

(4)条文は、憲法第22条で、経済活動の自由にあたる。アとウは精神の自由にあたる。イとエは経済活動の自由にあたるが、イの方が職業を選んでいるので、この条文にあてはまる。エは第29条の財産権の保障。

(5)②生存権は、病気や失業などで生活に困っている人々にとって重要で、その支えになる法律が生活保護法である。

(6)参政権には、選挙権、被選挙権のほか、最高裁判所裁判官の国民審査権、地方自治特別法の住民投票権、憲法改正の国民投票権が含まれるので、ア・オが正しい。国務請求権には、裁判を受ける権利のほか、国家賠償請求権、刑事補償請求権、請願権がある。よって、イ・ウ・エになる。

② (1)人権が公共の福祉によって制限される程度は、経済活動の自由については、広く認められている。公務員のストライキを禁止しているのは、社会生活が麻痺してしまうからで、労働基本権の制限の例。感染症にかかった場合は、他人の健康被害をまねくため、患者を隔離して感染拡大を防ぐことがある。これは、居住・移転の自由が公共の福祉によって制限される例。選挙期間中の選挙カーでの放送は、行える時間が限定されている。これは、表現の自由の制限にあたる。

③ (1)日本国憲法が施行されてから70年余り、その間、社会は大きく変化し、憲法に明記されていない権利が主張されるようになった。資料は、1999年に公布された情報公開法である。知る権利は、国や地方公共団体のさまざまな情報を手に入れる権利で、情報公開法や情報公開条例が定められている。ここで注意したいのは、知る権利は、国や地方公共団体などの行政機関を対象にしたものであり、個人を対象にしたものでないことである。

出題傾向

*民主政治と私たちでは、選挙の課題についての出題が多い。投票率の低下がまねく問題点がねらい目！比例代表制の議席配分の計算もできるようにしておこう。

*国の政治のしくみでは、国会、内閣、裁判所の働きが出題されやすい。衆議院の優越の内容、議院内閣制のしくみ、裁判員裁判制度の内容、三権分立の図とねらいを理解しておこう。

*地方自治と私たちでは、直接請求権と地方財政についての出題が多い。直接請求権の種類、必要な署名数、提出先をおさえておこう。地方交付税の目的、地方財政の問題点も理解しておこう。

① (1)①B ②(例)政治家が、投票する人の多い年長の世代が抱える問題に優先して取り組むようになる。

(2)イ、オ

(3)A内閣総理大臣 B国会議員

C(例)衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない。

② (1)刑事裁判 (2)地方裁判所

(3)A検察官 B裁判官 C弁護士

③ (1)ウ (2)A600 B市長(首長)

(3)C地方交付税交付金 D国庫支出金

(4)(例)自主財源が少ないこと。

考え方

① (1)①比例代表制ではドント式の方法で当選者を決定する。まず、得票数を1, 2, 3…の整数で割る。得られた答えの大きい順に、定数まで各政党に配分する。ここでは定数が5議席なので、次の表のようになる。よって、5人目の当選者はB党。

	A党	B党	C党
得票数	2400	1800	960
÷ 1	2400①	1800②	960④
÷ 2	1200③	900⑤	480
÷ 3	800	600	320

注)①, ②, …は議席が決まる順番。

(2)任期が短く解散もあるため、衆議院が参議院より優先される、衆議院の優越が認められているのは、予算の先議、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名、法律案

の議決、内閣不信任の議決の6項目である。
よって、イとオが正しい。

(3) A 国務大臣を任命するのは内閣総理大臣である。B 国務大臣の過半数は国会議員の中から選ばなければならない。ここでの国会議員は、衆議院議員と参議院議員のことである。C 憲法の条文に、10日以内に衆議院を解散しない限り、内閣は総辞職をしなければならないとある。

② (1) 法律に違反する犯罪を裁くので、刑事裁判である。

(2) 裁判員が参加するのは地方裁判所で行われる第一審だけである。

(3) 傍聴席の向かい側に裁判官、右側に検察官で、証言台をはさんで左側に弁護人がいる。

③ (2) 条例の制定・改廃は、有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求する。有権者3万人の50分の1は、 $30000 \div 50 = 600$ (人)である。よって、Aは600、Bの請求先は首長(市長)である。

(3) 地方公共団体間の財政格差をおさえるために国から配分されるのは地方交付税交付金といい、使途が限定されて国から支払われるのは国庫支出金である。

(4) 地方公共団体の収入には、地方公共団体が独自に集める地方税などの自主財源と、国などから配分される依存財源がある。依存財源には地方交付税交付金や国庫支出金、借金である地方債がある。少子化や都市への人口移動などで、多くの地域では人口減少にともなう過疎の問題が起きており、自主財源である地方税収入が少ないことが問題になっている。

p.106~107

予想問題 5

出題傾向

* 私たちの生活と経済では、需要と供給のグラフについて理解しておこう。

* 消費者と経済では、消費者の権利を守るための製造物責任法(PL法)についての出題が多い。内容を理解しておこう。また、流通の合理化についても、どのようにしてコストをおさえる努力をしているか、理解しておこう。

* 企業と経済では、株式会社と労働環境についての問題が出題されやすい。株式会社のしくみと雇

用の非正規労働者の問題を理解しておこう。また、ワーク・ライフ・バランスや企業の社会的責任もねらい目!

① (1) ①モノ：2つ サービス：3つ

② 契約自由の原則 ③ 電子マネー

(2) ① (例) 企業の過失を証明できなくても、賠償を請求できる

② クーリング・オフ制度 ③ A

② (1) X：公企業 Y：利益(利潤)

(2) ベンチャー企業

(3) A株主 B株式 C配当 D株主総会
E証券会社

(4) 社会的責任 (5) 労働基準法

(6) ワーク・ライフ・バランス

(7) (例) 年齢が上がっても賃金が上がりにくいこと。

考え方

① (1) ①モノは形のあるものなので、「参考書を1冊買って」と「コンビニ店でアイスを1個買い」の行為があてはまる。サービスは形のないものなので、「歯科医院で治療を受けた」「バスに乗って」「美容院で髪を切ってもらった」の行為があてはまる。

③ 電子マネーは、専用のカードやそれに相当するスマートフォンのアプリを機械にかざすことで、代金の支払いができ、現金を持ち歩かなくてもよいという利点がある。プリペイドカードとの違いは、金額分をチャージすれば何度でも使える点である。

(2) ② 資料Ⅱの通知書からクーリング・オフと判断できる。お店での購入やインターネットの通信販売などは、購入者が自らの意思で判断しているため、クーリング・オフの対象にはならない。

(3) POSシステムは販売時点情報管理システムともいい、商品が売れた数量や時間、客の年齢・性別などの情報についてレジやバーコードなどから集計して管理するしくみをいうので、Aがあてはまる。Bは直接金融と間接金融について示した図である。

② (3) 株式会社は、株式(B)の発行によって集めた資金をもとにつくられる会社である。資金を提供して株式を購入した人を株主(A)といい、会社の経営方針などを話し合う株主総会(D)に出席することができる。また、株主は、企業が得た利潤の一部を配当(C)

として受け取ることができる。さらに、株主は自分の持っている株式を、証券会社(E)を通じて自由に売買することができる。

- (4)現代の企業は、利潤追求の生産活動だけでなく、人々の暮らしを向上させる社会的責任(CSR)を負っている。
- (6)近年、年間労働時間はしだいに短くなり、週休2日制を採用する企業も増えているが、おうべい欧米諸国と比べると依然として長い。そのため、過労死が社会問題になったケースも多く、労働時間を短くして、仕事と個人の生活を調和させるワーク・ライフ・バランスが提唱されている。
- (7)近年、グローバル化が進み、国際競争が激しくなったことを背景に、正社員の数をおさえ、非正規雇用者を雇うことで賃金をおさえようとする企業が増えている。非正規雇用者は、正社員と同じ仕事をしていても賃金がおさえられ、企業の業績が悪化すると契約解除されるなど、安定した生活を送りにくいという問題がある。

p.108~109

予想問題 6

出題傾向

* これからの日本経済では、好況(好景気)と不況(不景気)について理解しておこう。日本銀行や為替相場かわせについての出題も多い。日本銀行の公開市場操作、円高・円安について理解しておこう。

* 財政では、国の財政と社会保障こうれいについての出題が多い。財政・社会保障と少子高齢化の関係をおさえておこう。

- ① (1)ウ (2)GDP
- (3)①(例)目減りする
②(例)物価が継続的に下落する現象のこと。
- ② (1)中央銀行
- (2)①発券銀行 ②政府の銀行
- (3)多国籍企業
- (4)①ア ②ウ (5)円高 (6)ア
- ③ (1)A 社会資本 B 公共 C 再分配
- (2)ウ (3)イ
- (4)①イ ②現役世代の負担が重くなる。

考え方

- ① (1)不況の状況では賃金が減り、失業者も増大することになる。一方、好況の状況では賃

金が増え、雇用も拡大することになる。

- (2)国内総生産はアルファベットではGDPとなる。

(3)①インフレーションになると手持ちのお金の価値が目減りし、デフレーションになると手持ちのお金の価値は高まる。

②デフレーションとは物価が継続的に下落する状況のこと、インフレーションとは物価が継続的に上昇する状況のことである。

- ② (1)中央銀行は普通の金融機関とは異なる役割を果たしている。
- (4)日本銀行が景気を安定化させるために行うのが金融政策で、公開市場操作という。不景気のとき、銀行がもつ国債などを買いとり、代金を支払う。一般の銀行は貸し出せるお金が増え、積極的に貸し出すと、貸し出すときの金利を下げる。企業はお金を借りやすくなり生産が活発になって景気が回復する。好景気のときはその逆である。
- (5)外国との貿易や海外旅行の際、円と外国の通貨を交換する必要がある。その交換比率を為替相場かわせという。1ドル=100円が1ドル=80円になると、それまで100円で購入していたアメリカ製の1ドルの商品が80円で買えることになり、円の価値が上がっている。これを円高という。
- (6)円安が進むと、外国の通貨価値が上がるため、日本の製品を買いやすくなる。また、日本で使える円が多くなるので、外国から日本に旅行する人が増える。
- ③ (1)A 社会のすべての人が利用できる施設などを社会資本という。B 警察、消防、防衛などの、民間では提供しにくい公共サービスの提供も政府や地方公共団体の仕事になる。C 累進課税制度や社会保障、雇用対策を行うことで、所得格差を減らすことができる。これを所得の再分配という。
- (3)少子高齢化にともない年金や医療費などの社会保障関係費の割合は年々高くなっている。Zが社会保障関係費と判断できる。国債費は借金の返済のための費用で、国の歳出の中で、社会保障関係費の次に割合が高いのでYとなり、残ったXが公共事業関係費である。
- (4)②高齢者の人口が増えるため社会保障に必要な費用が増大するが、高齢者を支える現役世代の人口が減少するため、社会保障制

度をこのまま続けると、現役世代の負担が大きくなる。

p.110~112

予想問題 7

出題傾向

*紛争のない世界へでは、国際連合についての出題が多い。安全保障理事会の常任理事国の拒否権について理解しておこう。また、日本の国際貢献への取り組みをおさえ、人間の安全保障、持続可能な社会についても理解しておこう。

*貧困解消と環境保全では、地球環境問題についての出題が多い。地球温暖化を防ぐための取り組みをおさえておこう。貧困問題やフェアトレードについても理解しておこう。

- ① (1)A主権 B国際法
(2)①ア ②排他的経済水域
(3)①(例) 1 国でも反対すると決定できないこと。
②Xウ Yコ ③ア
- ② (1)D (2)エ (3)ア
- ③ (1)Aエ Bイ Cウ
(2)①京都議定書 ②パリ協定
- ④ (1)A持続可能 B人間の安全保障
(2)①化石燃料 ②Aエ Bア Cイ
③利点：(例) 枯渇せず、温室効果ガスを排出しない。
課題：(例) 発電コストが高く、電力供給が自然条件に左右される面もある。
(3)フェアトレード

考え方

- ① (1)A主権は、内政不干渉の原則と主権平等の原則からなっている。B国際法は、条約や国際慣習法からなっている。
(2)①領空は領土と領海の上空なのでア。
②領海の外側の沿岸から200海里までの水域が排他的経済水域である。
(3)①国際連合の安全保障理事会の常任理事国5か国は、重要事案に対して1か国でも反対すると決定できない拒否権を持っている。
②XはUNICEF(国連児童基金)、YはWHO(世界保健機関)。
③PKO(平和維持活動)の内容はア。イは総会、ウはUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)、エは国際司法裁判所の内容。

- ② (1)AUの加盟国はほとんどが発展途上国で後発発展途上国も多いことから、GNIの総額がEU、ASEAN、USMCAに比べて少ないと考えられるので、Dとわかる。AはASEAN、BはEU、CはUSMCAである。
(2)南南問題は、発展途上国間の経済格差なので、③と④の組み合わせが正解。
(3)新興工業経済地域(NIES)は1960年代以降急速に工業化した、韓国、台湾、香港、シンガポールなどがあてはまる。
- ③ (1)Aのマスクなどで口を覆う子どもたちは大気汚染、Bの砂が押し寄せる村は砂漠化、Cのうすくなった氷の上を移動するほっきょくぐまは地球温暖化の問題を示している。
(2)①1997年、先進国に温室効果ガスの排出削減を義務づける京都議定書が採択されたが、アメリカの離脱や先進国と途上国との利害対立がおきた。
②2015年、パリ協定が採択され、産業革命前からの気温上昇を2度より低くおさえるという目標に向けて、途上国を含む196の国・地域がそれぞれ削減目標を立てて取り組むことになった。
- ④ (1)A「持続可能な社会」とは、将来の世代も現在の世代もどちらも満足させられる社会のこと。B「人間の安全保障」とは、だれもが飢餓や病気、抑圧などの脅威から守られ自由に生きられる社会を目指すということ。
(2)②Aは風力発電所の風車が林立している、Bは太陽光パネルが設置されている、Cは地熱の水蒸気があがっているところから判断する。
③再生可能エネルギーの最大の利点は、資源が枯渇せず、温室効果ガスを排出しないことである。課題は、発電コストが高いことである。
(3)発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い途上国の生産者や労働者の生活改善を目指す運動のこと。国際価格が下落しても一定の価格で取り引きされる。

